

平成 28 年度

当初予算の概要

越 前 市

目 次

1	予算編成にあたって	1
2	重点施策の推進	1
3	予算の規模	2
4	歳入の特徴（一般会計）	3
5	歳出の特徴（一般会計）	5
6	市債の状況（一般会計）	7
	平成28年度予算編成方針 重点施策等事業（別表1）	8
7	まちづくりの5つの柱に基づく主要事業	15
	1) 元気な産業づくり	15
	2) 元気な人づくり	25
	3) 快適で住みよいまちづくり	36
	4) 安全で安心なまちづくり	44
	5) 市民が主役のまちづくり	47
	6) 地方分権に対応した行財政運営	49
	7) 主な事業の体系図等	50
付属資料 1	会計別予算額	資-1
付属資料 2	一般会計 科目別予算額（歳入）	資-2
付属資料 3	一般会計 科目別予算額（歳出）	資-3
付属資料 4	一般会計 節別比較表	資-4
付属資料 5	一般会計 歳出性質別予算額	資-5
付属資料 6	一般会計 歳入財源構成比	資-6
付属資料 7	一般会計 市税比較表	資-7
付属資料 8	積立基金の状況	資-8
付属資料 9	全会計 地方債現在高の推移	資-9
付属資料 10	一般会計からの繰入金の状況	資-10
付属資料 11	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	資-11

1 予算編成にあたって

平成 28 年度当初予算は、厳しい財政状況の中、今後予定されているプロジェクトを計画的に推進するため、行財政構造改革を一層進めるとともに、総合計画に掲げる「元気な自立都市 越前」の創造に向け、長期的な視点に立った「人づくり、ものづくり、まちづくり」に取り組み、市民の安全・安心の確保と福祉の向上を図るため、

- ①人口問題・定住化対策の推進
- ②まちづくり基盤整備の推進
- ③次世代を育む施策の推進
- ④環境や文化と調和した産業の育成
- ⑤地域防災力の充実強化

の 5 つの重点施策を掲げ編成した。

特に、2 月 3 日に公表された国勢調査速報によると、本市の人口は前回 22 年確定値より約 4,000 人減少しており、人口減少に歯止めをかけるために昨年 11 月に策定した総合戦略に基づき、平成 27 年度 3 月補正予算と合わせ、定住化の促進に向けた各種事業を強力に推進する予算編成とした。

併せて、健全財政を維持しつつ、半世紀に一度のまちづくりを着実に推進するために創設した社会基盤整備基金を活用し、武生中央公園再整備事業に要する一般財源を圧縮するとともに、国の制度改正や医療の高度化により増高する扶助費等を抑制するため、健康増進や介護予防事業を推進する予算編成とした。

2 重点施策の推進

平成 28 年度当初予算編成方針に掲げた重点施策については、取組みを強化するため、重点的に予算配分を行った。…（別表 1）

【重点項目】

①人口問題・定住化対策の推進

女性や若者の働く場の創出、I・J・Uターンの推進、住環境の整備促進等

②まちづくり基盤整備の推進

新庁舎の建設、北陸新幹線「南越駅」（仮称）の周辺整備、中心市街

地の活性化等

③次世代を育む施策の推進

夢ある子ども育成事業、次世代育成支援の推進、武生中央公園の再整備等

④環境や文化と調和した産業の育成

工芸の里構想の推進、コウノトリが舞う里づくりの推進等

⑤地域防災力の充実強化

地域防災、治水対策、空家等対策の推進等

3 予算の規模

本年度の一般会計の当初予算は、昨年度比 2.9%増の 359 億 1,300 万円となり、過去最大規模となったが、これは半世紀に一度のまちづくりの重要プロジェクトである新庁舎建設事業や武生中央公園再整備事業を含む普通建設事業費が減少したにもかかわらず、扶助費や国民健康保険特別会計繰出金の大幅な増加によるものである。

一方、普通交付税合併算定替え特例措置の逡減が始まる中、市内一部企業の堅調な業績及び個人所得の伸びにより、過去最高レベルの市税収入を計上するとともに、各種基金を活用することで歳入の確保を図っている。

また、行財政構造改革に一層取り組みつつ、昨年 11 月に策定した総合戦略のタイトルである「女性が輝くモノづくりのまち～子育て・教育環境日本一～」の実現や、武生中央公園を市民が憩い、子どもの笑顔があふれるセントラルパークとすべく、夢のある予算編成を行った。

【参考】予算規模の推移(当初予算)

(単位:百万円、%)

	一般会計		特別会計		企業会計		計	
	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率
H 23	30,665	△4.6	18,237	△8.5	2,512	5.1	51,414	△5.6
H 24	31,160	1.6	19,164	5.1	2,685	6.9	53,009	3.1
H 25	33,350	7.0	19,404	1.3	2,403	△10.5	55,157	4.1
H 26	33,048	△0.9	20,060	3.4	2,854	18.8	55,962	1.5
H 27	34,885	5.6	21,073	5.1	2,812	△1.5	58,771	5.0
H 28	35,913	2.9	20,869	△1.0	2,746	△2.3	59,528	1.3

4 歳入の特徴（一般会計）

(1) 市 税 128.8 億円（当初比+6.4 億円、+5.2%）

個人市民税は個人所得の増等により	39.3 億円 (+1.3 億円、+3.4%)
法人市民税は一部企業の堅調により	24.6 億円 (+3.6 億円、+17.3%)
固定資産税は新造分家屋数の堅調により	50.9 億円 (+0.9 億円、+1.8%)

【参考】市税の推移（当初予算）

（単位：百万円）

区 分	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8
個人市民税	3,546 (3,600)	3,678 (3,838)	3,651 (3,855)	3,778 (3,879)	3,800 (3,881)	3,930
法人市民税	1,404 (2,385)	1,754 (2,141)	1,703 (1,554)	1,803 (2,172)	2,100 (2,713)	2,463
固定資産税	5,637 (5,693)	5,356 (5,312)	5,107 (5,288)	5,114 (5,313)	4,997 (5,098)	5,089
軽自動車税	171 (174)	171 (178)	173 (181)	176 (188)	193 (190)	226
たばこ税	400 (502)	450 (490)	500 (546)	500 (532)	510 (520)	510
入湯税	24 (30)	24 (28)	24 (28)	23 (22)	23 (23)	22
都市計画税	714 (729)	676 (677)	660 (673)	652 (669)	618 (639)	643
特別土地保 有税	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0
計	11,897 (13,113)	12,110 (12,664)	11,818 (12,122)	12,046 (12,775)	12,241 (13,064)	12,883

※ H23～H26 欄の括弧書きの数値： 決算額

※ H27 欄の括弧書きの数値：3月補正後予算額

(2) 地方交付税

① 地方交付税 52.0 億円 (△5.4 億円、△9.4%)

27 年度の法人市民税収入見込みの反映等や合併算定替えの通減、臨時財政対策債への振替額等を考慮し

普通交付税 42.5 億円 (△5.4 億円、△11.3%)

特別交付税 9.5 億円 (±0)

② 臨時財政対策債 13.5 億円 (△2.3 億円、△14.6%)

(3) 市 債

普通建設事業に充当する市債については、交付税措置のある市債を活用し、将来の実質負担額の抑制に努めた。

① 合併特例債

合併後 15 年間（合併特例期間）に特別に発行が認められ、その元利償還金の 70% が普通交付税により措置される。

庁舎建設関連事業を中心に充当

充当率：95%、普通交付税措置：70%

3.9 億円 (△10.8 億円、△73.5%)

② 緊急防災・減災事業債

市が単独事業として行う防災基盤整備事業に充当

充当率：100%、普通交付税措置：70%

0.1 億円 (△0.8 億円、△88.9%)

③ その他の普通建設事業債 19.8 億円 (+7.4 億円、+59.7%)

(4) 繰 入 金

財政基盤の安定を図りつつ、半世紀に一度のまちづくりを推進するにあたり、必要な社会基盤整備及び公共施設の長寿命化又は統廃合に要する経費の財源に充てるため、27 年度に社会基盤整備基金を創設し、その基金を活用した。

① 財政調整基金繰入金 9.9 億円 (+3.3 億円、+49.3%)

② 社会基盤整備基金繰入金

5.9 億円 (+5.9 億円、+100.0%)

③ 産業振興・環境保全基金繰入金

2.0 億円 (△0.3 億円、△13.0%)

5 歳出の特徴（一般会計）

歳出については、財政の健全化に留意しつつ、人口問題・定住化対策の促進、まちづくり基盤整備の推進、次世代を育む施策の推進等、市民の安全・安心の確保に努めた。

扶助費については、国の制度改正に伴い、昨年度に比べ 8.3 億円上回る 73.2 億円を計上するとともに、国民健康保険特別会計への繰出金は昨年度を 3.1 億円上回る額を計上した。

(1) 扶助費

国の制度改正、医療の高度化等により

	73.2 億円（+8.3 億円、+12.8%）
児童福祉費	45.6 億円（+7.3 億円、+19.1%）
障がい者福祉費	21.0 億円（+1.0 億円、+5.0%）等

(2) 補助費

負担金等の増により

	53.1 億円（+3.0 億円、+6.1%）
施設型給付費等支給事業	1.5 億円（+1.5 億円、+100.0%）
幼稚園施設型給付費等支給事業	1.6 億円（+1.6 億円、+100.0%）
住宅支援事業	0.9 億円（+0.9 億円、+100.0%）等

(3) 繰出金

国民健康保険特別会計繰出金等の増により

	38.8 億円（+2.4 億円、+6.5%）
国民健康保険特別会計繰出金	7.9 億円（+3.1 億円、+64.6%）

(4) 普通建設事業

54.1 億円（△3.2 億円、△5.6%）

〈参考〉特別会計も含めた工事請負費の比較

43.3 億円（△10.3 億円、△19.2%）

特別会計を含めた工事請負費の前年度当初対比 (単位：千円、%)

区 分	H 28	H 27	前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	3,825,700	4,086,256	△260,556	△6.4
簡易水道事業特別会計	—	125,125	△125,125	△100.0
下水道特別会計	505,783	1,147,910	△642,127	△55.9
計	4,331,483	5,359,291	△1,027,808	△19.2

(5) 人件費

職員人件費	44.4 億円 (△2.1 億円、△4.5%)
退職手当を除くと	39.2 億円 (△0.3 億円、△0.1%)

【参考】職員数の推移（派遣職員等を含む。）

区 分	II18.4	II23.4	II24.4	II25.4	II26.4	II27.4	II28.4
職 員 数	733 人	655 人	632 人	615 人	599 人	600 人	600 人
増減数(対前年)		△16 人	△23 人	△17 人	△16 人	1 人	0 人
増減数(累計)		△86 人	△109 人	△126 人	△142 人	△141 人	△141 人

※「行財政構造改革プログラムⅢ」職員数削減目標

平成 29 年 4 月 1 日に 600 人（参考 H17.10 741 人）

【参考】職員人件費の推移（一般会計分。退職手当を除く） (単位：億円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
職 員 人 件 費	45.0	44.5	41.9	39.0	39.1	39.6 (39.5)	39.2
増減額(対前年)	0	△0.5	△2.6	△2.9	0.1	0.5 (0.4)	△0.4 (△0.3)

※H26 まで：決算額、H27：3 月補正後予算額 ただし()内は当初予算額、
H28：当初予算額

6 市債の状況（一般会計）

普通建設事業に充当する市債については、その元利償還金が普通交付税により措置される合併特例債や全国防災事業債、緊急防災・減災事業債等を活用し、将来の実質負担額の抑制に努めている。

28年度市債の発行見込額は37.5億円となり、昨年度当初予算に比べ6.6億円減少しているが、合併特例債、全国防災事業債、緊急防災・減災事業債を除いた普通債残高については、年度末見込額が前年度に比べ約2億円増の135億円になった。

市債残高の見込額

（単位：百万円）

区 分	26年度末 現在高	27年度中増減見込			27年度末 現在高 見込額	28年度中増減見込		28年度末 現在高 見込額
		起債発行見込額		元金 償還 見込額		起債 発行 見込額	元金 償還 見込額	
		(当初)	(補正)					
1 普通債	22,793	2,809	935	2,387	24,150	2,383	2,451	24,082
うち合併特例債	8,444	1,470	713	519	10,108	393	607	9,893
うち 全国防災事業債	602	0	1	27	576	0	48	528
うち緊急防災・ 減災事業債	79	90	△23	0	146	9	0	155
うち上記を除く 普通債	13,668	1,249	244	1,841	13,320	1,981	1,796	13,506
2 災害復旧債	74	17	3	15	79	13	7	85
3 その他	18,685	1,580	54	1,144	19,175	1,350	1,248	19,276
うち 臨時財政対策債	14,804	1,580	55	742	15,697	1,350	843	16,203
合 計	41,552	4,406	992	3,546	43,404	3,746	3,707	43,443

※全国防災事業債の現在高は、(旧)緊急防災・減災事業債の現在高を含む。

※臨時財政対策債の元利償還分は、普通交付税により全額措置される。

※各数値は、合計を優先し端数処理している。

普通債(合併特例債、全国防災事業債、緊急防災・減災事業債を除く)残高の推移

（単位：百万円）

区 分	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8
残 高	15,800	14,256	14,616	13,668	13,320	13,506
対前年比	△1,630	△1,544	360	△948	△348	186

※H25年度：第三セクター等改革推進債を1,535百万円発行。

(別表 1)

平成28年度 予算編成方針 重点施策等事業

(単位:千円)

重 点 項 目	28年度当初	27年度当初	前年度比
①人口問題・定住化対策の推進	4,477,796	3,628,703	849,093
②まちづくり基盤整備の推進	5,211,431	4,709,285	502,146
③次世代を育む施策の推進	5,438,058	4,911,460	526,598
④環境や文化と調和した産業の育成	1,838,164	1,677,637	160,527
⑤地域防災力の充実強化	360,706	1,895,093	△ 1,534,387
総 額	17,326,155	16,822,178	503,977

①人口問題・定住化対策の推進 **44億8千万円**

(千円)

事 業 名	28年度当初	27年度当初	前年度比
イメージアップ推進事業	885	629	256
ふるさと納税推進事業	3,025	107	2,918
大学連携事業	50	100	△ 50
地域自治振興事業	161,217	163,819	△ 2,602
次世代育成支援対策推進事業(ブックススタートに要する経費ほか)	1,243	1,150	93
児童相談事業(障がい児家庭学習支援事業整備補助金)	5,000	0	5,000
子育て一時支援事業	58,539	35,833	22,706
子育て支援体制推進事業	27,243	27,153	90
障がい児保育事業	48,489	31,239	17,250
ひとり親家庭等自立支援事業	13,487	14,649	△ 1,162
ひとり親家庭等給付事業	250,907	256,114	△ 5,207
ひとり親家庭等医療費助成事業	45,710	42,380	3,330
児童館管理運営事業	110,638	112,315	△ 1,677
放課後児童クラブ事業	85,900	73,605	12,295
地域児童育成活動支援事業	6,221	6,041	180
児童発達支援事業	4,336	4,354	△ 18
子ども医療費助成事業	249,150	235,161	13,989
児童手当支給事業	1,487,588	1,487,535	53
未熟児養育医療給付事業	6,009	4,508	1,501
地域医療活動支援事業(小児救急医療支援事業)	1,221	1,329	△ 108
母子健康相談事業	2,287	2,422	△ 135
妊娠・出産包括支援事業	2,281	2,045	236
コウノトリが舞う里づくり事業(生物多様性保全推進支援事業委託料)	8,930	8,300	630
労働者融資事業	120,310	121,347	△ 1,037

事業名	28年度当初	27年度当初	前年度比
雇用促進対策事業(新人社員定着化セミナー開催委託料)	500	0	500
雇用促進対策事業(UIJターン就職者奨励金)	2,500	0	2,500
勤労青少年ホーム管理運営事業	12,227	13,790	△ 1,563
新規就農者支援事業	12,450	3,650	8,800
農村活性化推進事業(グリーンツーリズム強化・推進委託料ほか)	1,176	1,176	0
産業人材育成事業	1,000	1,000	0
中小企業融資事業(小規模事業経営改善資金利子補給金)	1,770	1,050	720
中小企業融資事業(女性等創業支援資金利子補給金)	300	0	300
小規模事業経営支援促進事業(小規模事業者伴走型持続化補助金)	4,000	0	4,000
中心市街地活性化事業	10,670	14,613	△ 3,943
企業誘致事業	219,103	203,943	15,160
越前ネクストクラフト事業(越前ネクストクラフト事業補助金)	5,325	0	5,325
越前ネクストクラフト事業(展示会等出展支援事業補助金)	6,000	0	6,000
工芸の里構想推進事業	219,161	73,473	145,688
越前発新事業チャレンジ支援事業(市PR応援商品事業補助金ほか)	1,400	0	1,400
越前発新事業チャレンジ支援事業(新事業チャレンジ補助金)	7,000	10,000	△ 3,000
観光推進事業(観光協会委託料)	55,507	48,069	7,438
新婚夫婦定住化支援事業	47,000	42,400	4,600
補助公園整備事業(武生中央公園の再整備)	714,700	235,000	479,700
住まい情報活用支援事業	553	0	553
まちなか住宅団地整備支援事業	3,000	2,000	1,000
公有地等購入支援事業	2,700	3,736	△ 1,036
まちなか住宅支援事業(住宅取得支援補助金)	10,000	15,000	△ 5,000
まちなか住宅支援事業(まちなか空き家等リフォーム支援補助金)	5,000	5,000	0
まちなか住宅支援事業(資金利子補給)	1,276	1,282	△ 6
まちなか住宅支援事業(まちなか空き家解体支援補助金)	3,000	5,000	△ 2,000
まちなか共同住宅整備促進支援事業(まちなか優良共同住宅整備促進事業補助金)	10,000	10,000	0
まちなか共同住宅整備促進支援事業(高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助事業)	55,605	56,165	△ 560
住宅支援事業(多世帯同居リフォーム支援事業補助金)	4,000	0	4,000
住宅支援事業(U・Iターン者空き家リフォーム支援事業補助金)	2,000	0	2,000
住宅支援事業(空き家解体支援事業補助金)	2,000	0	2,000
住宅支援事業(住宅取得緊急支援事業補助金)	65,000	0	65,000
住宅支援事業(従業員用共同住宅建設支援事業補助金)	20,000	0	20,000
学習活動推進事業(講師謝礼ほか)	518	512	6
学習活動推進事業(特色ある学校づくり委託料)	4,500	4,500	0
就学指導事業	570	473	97
学校適応支援事業	12,643	12,844	△ 201

事業名	28年度当初	27年度当初	前年度比
多動傾向等児童生徒支援事業	62,491	58,745	3,746
英語教育推進事業	17,936	16,461	1,475
学校副読本編さん事業	1,990	2,019	△ 29
夢ある子ども育成事業(モノづくり出前講座)	60	60	0
夢ある子ども育成事業(夢先生、ロボットコンテスト補助金ほか)	10,941	10,589	352
教育情報化推進事業	120,562	111,722	8,840
小学校給食事業	24,734	21,204	3,530
公会堂記念館展示整備事業	14,262	11,092	3,170
計	4,477,796	3,628,703	849,093

【平成27年度3月補正】

事業名	補正額
人口問題・定住化促進対策事業【地域創生加速化交付金】	12,609
市政PR事業【地域創生加速化交付金】	1,017
職員一般事務費【地域創生加速化交付金】	940
雇用促進対策事業【地域創生加速化交付金】	2,180
コウノトリが舞う里づくり事業【地域創生加速化交付金】	470
水稲振興対策事業【地域創生加速化交付金】	1,000
伝統産業育成支援事業【地域創生加速化交付金】	20,531
越前ネクストクラフト事業【地域創生加速化交付金】	3,075
次世代育成支援対策推進事業【地域創生加速化交付金】	780
障害福祉サービス事業【地域創生加速化交付金】	3,061
児童相談事業(まちの子ども相談員の設置)【地域創生加速化交付金】	1,280
児童相談事業(子どもの情報管理システム導入)【地域創生加速化交付金】	9,987
児童福祉施設子育て・子育て支援事業【地域創生加速化交付金】	15,407
母子健康診査事業(赤ちゃん抱っこ体験学習)【地域創生加速化交付金】	380
母子健康診査事業(不妊治療費助成金)【地域創生加速化交付金】	10,500
学習活動推進事業(学校図書支援員の増員)【地域創生加速化交付金】	3,811
学習活動推進事業【地域創生加速化交付金】	300
外国人児童生徒支援事業(アクセスワーカー)【地域創生加速化交付金】	24,508
教育情報化推進事業【地域創生加速化交付金】	3,351
計	115,187

②まちづくり基盤整備の推進 52億1千万円

(千円)

事業名	28年度当初	27年度当初	前年度比
特急・新幹線対策事業	31,622	13,821	17,801
北陸新幹線南越駅周辺整備事業	951	6,565	△ 5,614
新庁舎建設推進事業	0	10,498	△ 10,498
立体駐車場建設事業	120	39,983	△ 39,863
本庁舎建設事業	334,830	0	334,830
総合支所建設事業	94,158	0	94,158
浄化槽設置整備事業	185,159	167,216	17,943
霊園管理事業	26,043	8,102	17,941
土地改良事業	35,176	136,364	△ 101,188
林業施設管理事業(営繕工事)	3,500	6,000	△ 2,500
市営林道整備事業	17,610	17,462	148
民有林林道開設事業	25,955	24,000	1,955
中心市街地活性化事業	52,136	66,406	△ 14,270
道路維持改修事業	214,700	175,700	39,000
橋梁維持改修事業	100,000	112,000	△ 12,000
補助道路整備事業	483,500	494,400	△ 10,900
単独・県営道路整備事業	130,415	124,700	5,715
雪寒地域道路整備事業	132,500	144,500	△ 12,000
単独河川改修事業	179,000	162,200	16,800
補助公園整備事業(武生中央公園の再整備) 【再掲】	714,700	235,000	479,700
補助公園整備事業(瓜生水と緑公園)	56,000	76,000	△ 20,000
単独公園整備事業	34,577	14,400	20,177
文化センター施設管理事業	81,700	94,800	△ 13,100
いまだて芸術館施設管理事業	46,781	43,238	3,543
スポーツ施設管理運営事業(武生中央公園庭球場改修工事等)	88,600	80,000	8,600
スポーツ施設管理運営事業(その他)	160,718	180,686	△ 19,968
武生中央公園体育館改築事業	1,172,909	286,100	886,809
サッカー場整備事業	0	290,907	△ 290,907
公共下水道建設事業	808,071	1,698,237	△ 890,166
計	5,211,431	4,709,285	502,146

③次世代を育む施策の推進 54億4千万円

(千円)

事業名	28年度当初	27年度当初	前年度比
国体に向けた競技力向上支援事業	3,625	3,625	0
次世代育成支援対策推進事業(全体) 【再掲】	1,881	2,644	△ 763
児童相談事業(全体) 【再掲】	11,489	5,291	6,198
公立保育園管理運営事業	330,161	323,930	6,231

事業名	28年度当初	27年度当初	前年度比
民間保育園運営委託事業・認定こども園運営負担金事業	0	1,698,262	△ 1,698,262
障がい児保育事業【再掲】	48,489	31,239	17,250
公立保育園整備事業	25,000	30,000	△ 5,000
施設型給付費等支給事業	2,517,396	0	2,517,396
民間保育園施設整備事業	0	502,302	△ 502,302
放課後児童クラブ事業【再掲】	85,900	73,605	12,295
地域児童育成活動支援事業【再掲】	6,221	6,041	180
児童発達支援事業【再掲】	4,336	4,354	△ 18
子ども医療費助成事業【再掲】	249,150	235,161	13,989
食育・地産地消推進事業	3,775	5,110	△ 1,335
補助公園整備事業(武生中央公園の再整備)【再掲】	714,700	235,000	479,700
夢ある子ども育成事業【再掲】	11,001	10,649	352
教育情報化推進事業【再掲】	120,562	111,722	8,840
小学校給食事業【再掲】	24,734	21,204	3,530
学校施設耐震化推進事業	0	902,100	△ 902,100
放課後子ども教室推進事業	8,029	7,616	413
かこさとしふるさと絵本館管理運営事業	15,015	16,203	△ 1,188
社会体育振興事業	4,085	6,709	△ 2,624
スポーツ施設管理運営事業(東運動公園ソフトボール場改修工事)【再掲】	34,600	26,486	8,114
スポーツ施設管理運営事業(武生中央公園庭球場改修工事)【再掲】	45,000	75,200	△ 30,200
武生中央公園体育館改築事業【再掲】	1,172,909	286,100	886,809
サッカー場整備事業【再掲】	0	290,907	△ 290,907
計	5,438,058	4,911,460	526,598

【平成27年度3月補正】

事業名	補正額
障害福祉サービス事業【地域創生加速化交付金】【再掲】	3,061
次世代育成支援対策推進事業【地域創生加速化交付金】【再掲】	780
児童相談事業(まちの子ども相談員の設置)【地域創生加速化交付金】【再掲】	1,280
児童相談事業(子どもの情報管理システム導入)【地域創生加速化交付金】【再掲】	9,987
児童福祉施設子育て・子育て支援事業【地域創生加速化交付金】【再掲】	15,407
母子健康診査事業(赤ちゃん抱っこ体験学習)【地域創生加速化交付金】【再掲】	380
母子健康診査事業(不妊治療費助成金)【地域創生加速化交付金】【再掲】	10,500
学習活動推進事業(特色ある学校づくり委託料)【地域創生加速化交付金】【再掲】	28,619
教育情報化推進事業【地域創生加速化交付金】【再掲】	3,351
計	73,365

④環境や文化と調和した産業の育成 18億4千万円

(千円)

事業名	28年度当初	27年度当初	前年度比
コウノトリが舞う里づくり事業(全体) 【再掲】	17,507	18,900	△ 1,393
地球温暖化防止対策事業	16,666	18,129	△ 1,463
浄化槽設置整備事業 【再掲】	185,159	167,216	17,943
労働者融資事業 【再掲】	120,310	121,347	△ 1,037
水田農業支援事業	28,800	34,150	△ 5,350
農業生産総合対策条件整備事業	80,089	24,989	55,100
園芸振興対策事業	41,826	19,381	22,445
環境調和型農業推進事業	68,225	45,605	22,620
農作物鳥獣害防止対策推進事業	60,908	54,100	6,808
土地改良事業 【再掲】	35,176	136,364	△ 101,188
農地・水保全管理支払交付金事業	261,610	258,805	2,805
林業施設管理事業(営繕工事) 【再掲】	3,500	6,000	△ 2,500
市営林道整備事業 【再掲】	17,610	17,462	148
民有林林道開設事業 【再掲】	25,955	24,000	1,955
産業人材育成事業 【再掲】	1,000	1,000	0
中小企業融資事業(全体) 【再掲】	382,509	370,598	11,911
小規模事業経営支援促進事業(全体) 【再掲】	15,500	11,500	4,000
商業活性化支援事業	4,602	18,102	△ 13,500
企業誘致事業 【再掲】	219,103	203,943	15,160
越前モノづくりフェスタ開催事業	12,000	12,000	0
伝統産業育成支援事業	950	17,888	△ 16,938
越前ネクストクラフト事業(全体) 【再掲】	11,536	12,623	△ 1,087
工芸の里構想推進事業 【再掲】	219,161	73,473	145,688
越前発新事業チャレンジ支援事業(全体) 【再掲】	8,462	10,062	△ 1,600
計	1,838,164	1,677,637	160,527

【平成27年度3月補正】

事業名	補正額
雇用促進対策事業 【地域創生加速化交付金】 【再掲】	2,180
コウノトリが舞う里づくり事業 【地域創生加速化交付金】 【再掲】	470
水稻振興対策事業 【地域創生加速化交付金】 【再掲】	1,000
伝統産業育成支援事業 【地域創生加速化交付金】 【再掲】	20,531
越前ネクストクラフト事業 【地域創生加速化交付金】 【再掲】	3,075
計	27,256

⑤地域防災力の充実強化 3億6千万円

(千円)

事業名	28年度当初	27年度当初	前年度比
コミュニティ会館整備支援事業(耐震化促進事業)	2,282	282	2,000
地域防災対策事業	14,181	30,476	△ 16,295
危機対策管理事業	2,000	2,000	0
自主防災組織育成事業	1,000	1,116	△ 116
防災行政無線管理事業	19,746	34,777	△ 15,031
グリーンニューディール基金事業	83,670	0	83,670
単独河川改修事業(岡本川ほか) 【再掲】	179,000	162,200	16,800
河川維持管理事業(河川改修工事費)	12,000	12,000	0
吉野瀬川ダム建設関連事業	7,387	8,345	△ 958
雨水貯留事業	4,200	2,000	2,200
県営急傾斜地崩壊対策事業	3,440	2,300	1,140
木造住宅耐震診断・改修等促進事業	11,800	9,700	2,100
農林業施設災害復旧事業	7,000	13,000	△ 6,000
土木施設災害復旧事業	13,000	13,000	0
学校施設耐震化推進事業	0	902,100	△ 902,100
中学校照明器具等落下防止事業	0	31,000	△ 31,000
文化センター耐震補強等事業	0	670,797	△ 670,797
計	360,706	1,895,093	△ 1,534,387

7 まちづくりの5つの柱に基づく主要事業

以下、各事業に付した

- 新 は、新規事業
- 拡 は、内容の拡充・充実
- 人 は、人口問題・定住化対策の推進
- 基 は、まちづくり基盤整備の推進
- 次 は、次世代を育む施策の推進
- 環 は、環境や文化と調和した産業の育成
- 防 は、地域防災力の充実強化

[]内の金額は、平成27年度当初予算計上額を表す。

1. 元気な産業づくり

■ 産業一般

拡 産業人材育成事業 100万円 [100万円] 人 環

産業人材育成支援事業補助金

人材育成講座の受講に対する支援等に加え、新入社員研修及び女性創業者のスキルアップのための人材育成講座等も補助対象に拡充

<補助率：1/2>[上限年間10万円]

拡 中小企業融資事業 3億8,250万9千円 [3億7,059万8千円] 環

中小企業者向け市制度融資等に対する保証料補給金、利子補給金及び預託金

拡・小規模事業者の自立化・継続化を支援するため、設備資金の融資に対する利子補給の期間を1年間から2年間に延長

新・女性等の起業を支援するため、開業資金に対する利子補給を創設

区 分	予 算 計 上 額
中小企業等振興資金利子補給金	116万6千円
拡 小規模事業者経営改善資金利子補給金	177万円 人
中小企業信用保証料補給金	23万円
中小企業緊急経営安定対策利子補給金	79万円

小規模企業者支援特別資金信用保証料補給金	1,188万円
小規模企業者支援特別資金利子補給金	337万3千円
新 女性等創業支援資金利子補給金	30万円 人
中小企業振興資金預託金	7,000万円
小規模事業育成資金預託金	5,900万円
小規模企業者支援特別資金預託金	2億3,400万円

拡 小規模事業経営支援促進事業 1,550万円 [1,150万円] 環

- ・小規模事業経営支援促進事業補助金：1,150万円
商工会議所及び商工会が行う小規模事業経営支援促進事業に対する補助

拡 ・小規模事業者伴走型持続化補助金：400万円 人

- ・商工会議所又は商工会の指導を受け、経営計画を策定し行う事業に対する補助 <補助率：2/3 [上限40万円]>

越前モノづくりフェスタ開催事業 1,200万円 [1,200万円] 環

越前モノづくりフェスタ開催負担金(地域で頑張る地元企業が一堂に会し、幅広い越前ブランドを広く県内外へアピールし、販路拡大に繋げていくとともに、次世代を担う子どもたちのモノづくりの心を育てるイベントを開催)

<開催予定日：平成28年9月17日(土)～19日(月[祝])>

■ 商業の振興

商業活性化支援事業 460万2千円 [1,810万2千円] 環

- ・元気な商業者グループ支援事業補助金：400万円
<補助率：1/2 [上限200万円]> ほか

中心市街地活性化事業 1,067万円 [1,461万3千円] 人 基

- ・まちなか商業にぎわい支援業務委託料：1,067万円
まちなか開業支援業務やまちなか店舗改装支援業務、まちなかにぎわい創出支援業務をまちづくり武生(株)へ委託

■ 工業の振興

企業誘致事業 2億1,910万3千円[2億394万3千円] 人 環

企業立地促進補助金(一定規模以上の設備投資額等に応じて支援)

: 2億755万1千円[産業振興・環境保全基金繰入金 1億9,195万4千円]

企 業 名	予 算 計 上 額
(株)オーデオテクニカフクイ	3,000万円
(株)TOP	3,000万円
(株)新珠食品	2,755万1千円
柳井化学工業(株)	3,000万円
ナカヤ化学産業(株)	6,000万円
日信化学工業(株)	3,000万円

ほか

伝統産業育成支援事業 95万円[1,836万4千円] 環

越前発夢先生協働事業委託料: 80万円 ほか

委託先: 日本サッカー協会

拡 越前ネクストクラフト事業 1,153万6千円[22万8千円] 環

・越前ネクストクラフト事業補助金: 532万5千円 人

・展示会等出展支援事業補助金 : 600万円 人

新 女性創業者等が展示会や販売会に出展するための経費に補助

<補助率: 2/3 >

ほか

拡 工芸の里構想推進事業 2億1,916万1千円[7,347万3千円] 人 環

新 ・多言語対応案内プログラム整備委託料(県10/10): 1,209万6千円

新 ・打刃物拠点施設等整備基本計画策定委託料: 100万円

・紙の文化博物館改修工事費: 1億910万円(県1/2)

・伝統産業支援事業補助金

事 業 区 分	予 算 計 上 額
越前和紙振興対策事業(補助率: 1/2)	200万円
越前打刃物振興対策事業(補助率: 1/2)	155万3千円
越前指物振興対策事業(補助率: 1/2)	411万6千円
産学連携推進事業(補助率: 2/3)	20万円
海外展示会等出展支援事業(補助率: 1/2)	400万円

・伝統産業後継者育成対策事業補助金: 1,025万円

(補助額：1人につき25万円/6ヵ月)

・伝統産業新規開業支援事業補助金：82万6千円

(補助率：1年目3/4、2年目1/2、3年目1/4)

・新需要・販路開拓振興補助金：190万4千円(県10/10、補助率：1/2～10/10)

・魅力的な拠点づくり事業支援補助金：200万円(県10/10、補助率：2/3)

・越前打刃物海外販売拠点強化事業支援補助金：250万円(補助率：1/2)

新・伝統産業ブランドイメージ向上事業補助金：130万円(補助率：2/3)

メディアを活用した伝統産業の情報発信等に対して支援 ほか

越前発新事業チャレンジ支援事業 846万2千円 [1,006万2千円] **環**

・新事業チャレンジ補助金 700万円 **人**

区 分	補助限度額		補助率
研究開発事業	環境部門	300万円	1/2
	通常部門	250万円	
販売促進事業	100万円		
知的財産権取得事業	5～10万円		

新・認定ロゴデザイン制作委託料ほか 40万円 **人**

・市PR応援商品事業補助金 100万円 **人** ほか

日野川地区工業用水道建設事業 1億1,709万9千円 [1億2,650万円]

日野川地区工業用水道建設事業負担金

・榭谷ダム起債償還分：1億569万8千円

・榭谷ダム維持管理経費分：471万8千円

・榭谷ダム小水力発電事業費分：749万3千円

工業用水道事業(公営企業会計) 8,071万5千円 [1億4,075万8千円]

池ノ上・大虫・王子保工業団地の11事業所に工業用水を安定的に供給

■ 観光の振興

観光振興一般事務費(観光振興プラン改定事業) 61万円

北陸新幹線の延伸等を見据え実効性のある観光振興プランの策定

新・観光振興プラン調査等委託料：27万円 ほか

拡 たけふ菊人形事業 8,440万2千円 [6,074万7千円]

《第65回たけふ菊人形の特徴》

中学生以下の入場料無料化、OSKレビューショーの大ホール開催など

〈開催予定日：平成28年10月6日(木)～11月6日(日)〉

新・工事請負費(陳列屋形整備工事、菊花五重塔基礎移設工事)：764万5千円

新・第65回記念事業補助(展示音声ガイダンス等の整備)：500万円

・菊人形事業補助金：5,500万円ほか

拡 万葉の里施設管理運営事業 1,385万4千円 [1,202万2千円]

拡・苑内整備設計委託料：251万円

拡・施設整備工事費(名称変更に伴う看板改修工事含む)：200万円 ほか

観光イベント支援事業 1,600万円 [1,600万円]

・サマーフェスティバル事業補助金：1,363万円

・お笑いつるつるイッパイ事業補助金：237万円

拡 観光施設管理事業 3,535万4千円 [3,120万4千円]

・施設管理委託料：1,789万7千円

観光・匠の技案内所、まちなかプラザ管理運営委託料：1,118万円 **人** ほか

・観光案内看板設置委託料：200万円 県10/10(ふるさと創造プロジェクト)

新・紫式部像修復工事費：803万6千円 ほか

拡 観光推進事業 4,851万2千円 [4,097万4千円]

・学生合宿誘致推進報償金：325万円

・観光推進業務委託料：1,270万円 **人**

新 観光開発事業(いわさきちひろの生まれた家記念館管理) 710万4千円

観光ポスター・パンフレット作成 ほか

・越前市観光協会補助金：3,192万7千円 **人**

情報発信事業：451万円

宣伝広告(サービスエリア、道の駅へのポスター等掲載)、出向宣伝 ほか

運営補助：2,676万7千円

ほか

■ 農業の振興

新規就農者支援事業 1,245万円 [365万円]人

- ・新規就農者経営安定奨励金（県 1/2）
〈給付額：月 15 万円[45 歳以上 非農家出身：3 年間]〉 195 万円
- ・青年就農給付金（国 10/10）
〈給付額：年 150 万円[45 歳未満 5 年間(最長)]〉 1,050 万円 ほか

人・農地プラン推進事業 4,002万4千円 [2,380万円]

地域の中心となる経営体に農地集積を促し、地域農業経営基盤の強化を図る

- ・地域集積協力金 750 万円〈補助率：1.5 万円/10a〉（国 10/10）
- ・農地集積協力金 3,050 万円〈補助率：30 万円/1 戸ほか〉（国 10/10）
- ・耕作者集積協力金 25 万円〈補助率：1 万円/10a〉（国 10/10）
- ・集落営農組織化・法人化支援事業補助金 160 万円〈補助率：40 万円/法人〉
（国 10/10） ほか

水田農業支援事業 2,880万円 [3,415万円]環

- ・水田活用推進事業
大麦後作の大豆又はそばの面積払い：1,120 万円〈補助率：4 千円/10a〉
大豆・そばの数量払い 1,320 万円 ほか

農業生産総合対策条件整備事業 8,008万9千円 [2,498万9千円]環

- ・経営体育成支援事業（地域の中心経営体等に対し、機械・施設等の導入等に対する支援）〈補助率：国 1/2〉
- ・低コスト集落農業条件整備事業補助金（認定農業者や集落営農組織等の機械導入等に対する支援）
〈補助率：13/30(県 1/3、市 1/10)又は 1/2(県 1/3、市 1/6)〉

園芸振興対策事業 4,182万6千円 [1,938万1千円]環

- ・小規模園芸施設整備事業：40 万円〈補助率：1/3〉
- ・共同選果・共同出荷体制確立事業補助金（共同出荷に対する支援他）
620 万円〈補助率：共同出荷量に応じ品目ごとに 20・40 円/kg〉
100 万円〈補助率：前年よりスイカ作付けを拡大 10 万円/10a〉
- ・水田農業大規模化園芸導入事業 集落営農園芸導入事業補助金

3,399万2千円〈補助率：1/2(県1/3、市1/6)〉 ほか

食育・地産地消推進事業 377万5千円 [511万円] 次

本市の農畜産物や加工品、特産品、三大グルメなどの「食」をPRし、地産地消の推進を図る「まるごと食の感謝祭」 ほか

〈開催予定日：平成28年11月19日(土)～20日(日)〉

拡 環境調和型農業推進事業 6,822万5千円 [4,560万5千円] 環

環境調和型農業推進事業補助金

・環境保全型農業直接支払(化学合成肥料と農薬の5割以上低減や冬期湛水、中干延期等への取組を支援)：6,216万8千円〈補助率：国1/2 県1/4 市1/4〉

拡・無農薬栽培など特別栽培米生産に加算〈補助率：市10/10〉

・セミハード支援事業補助金：169万7千円〈補助率：1/2〉

新・土づくり支援事業補助金(資材散布用機械の補助)：400万円〈補助率：1/2〉

ほか

中山間地域直接支払事業 3,866万6千円 [3,925万6千円]

中山間地域直接支払交付金(中山間地域における耕作放棄地の防止、農地の多面的機能の維持を図るための支援)：3,856万5千円

〈補助率：指定地域(国1/2, 県1/4, 市1/4)、特認地域(国1/3, 県1/3, 市1/3)〉

ほか

拡 農作物鳥獣害防止対策推進事業 6,090万8千円 [5,410万円] 環

新・集落ごとの鳥獣害対策組織化支援：390万円

(防護柵の維持管理等、集落ぐるみの活動)

・有害鳥獣駆除業務等委託料：2,887万4千円

 猟友会への有害鳥獣捕獲委託料：1,182万6千円

 鳥獣害対策業務委託料(4人：鳥獣害対策班)：1,684万8千円

 放任果樹除去委託料 20万円

・農作物鳥獣害防止対策事業補助金(市鳥獣対策協議会)：2,172万円

 大規模緩衝帯、サル用囲いわな、カラス檻の整備等：1,051万4千円

 〈補助率：県10/10〉

 ワイヤーメッシュ柵整備事業：655万円 〈補助率：県10/10〉

 電気柵等整備事業補助金：165万6千円 〈補助率：県1/3、市1/3〉

 電気柵等整備事業補助金(住宅地等)：300万円 〈補助率：市2/3〉 ほか

農村活性化推進事業 132万6千円 [201万6千円]

- ・グリーンツーリズム強化・推進委託料：62万6千円 人
- ・地元関連型グリーンツーリズム推進委託料：55万円 人 ほか

農道管理事業 3,720万円 [300万円]

- ・広域農道補修工事 2,550万円 交差点改良ほか

県営土地改良事業(負担金) 1,147万6千円 [3,416万4千円] 基 環

区 分	市負担金	事業費	期 間	
基幹水利ストマネ事業	武生承水路第二	352万5千円	1,500万円	H26～28
<input type="checkbox"/> 新 基幹水利ストマネ事業	北日野西部第2	122万5千円	490万円	H29～34
	日野川用水	43万2千円	900万円	H28～30
	松ヶ鼻地区	84万6千円	900万円	H28～30
<input type="checkbox"/> 新農村災害対策整備事業	余田地区	93万8千円	375万円	H29～32
基幹水利施設 管理経費	日野川用水1期	371万7千円	3,096万9千円	—
	日野川用水2期	79万3千円	508万2千円	—

国営土地改良事業(負担金) 3億3,626万9千円 [3億3,626万9千円]

区 分	市負担金(償還金)	期 間	
国営かんがい排水	日野川用水1期	1億8,337万6千円	H17～33
	日野川用水2期	1億5,289万3千円	H18～34

市営土地改良事業 2,370万円 [1億220万円] 基 環

- ・国・県補助土地改良工事費：1,870万円
- ・市単土地改良工事費：500万円

農地・水保全管理支払交付金事業 2億6,161万円 [2億5,880万5千円] 環

多面的機能支払交付金事業交付金：2億5,737万7千円

- ・農地維持支払(基礎的な保全管理の活動を支援)：8,908万2千円
- ・資源向上支払

地域資源の共同活動(日常管理と農村環境向上の活動を支援)：5,087万円

施設の長寿命化活動(長寿命化のための活動を支援)：1億1,742万5千円

<負担率：国1/2、県1/4、市1/4> ほか

■ 林業の振興

林業施設管理事業 3,934万5千円 [4,152万8千円]

金華山グリーンランド、池ノ上森林スポーツ林道、ハッ杉森林学習センター、
月尾山村広場の施設管理事業

- ・ 指定管理者委託料等：3,542万6千円
- ・ 営繕工事：350万円 基 環 ほか

民有林造林支援事業 1,989万5千円 [2,121万5千円]

- ・ 民有林造林事業補助金(間伐等に対する支援)：1,579万5千円
〈補助率：8.0%(国県直接1/2)〉
- ・ 間伐材等有効利用促進事業補助金(間伐材の搬出支援)：410万円
〈補助率：2千円/m³(県直接1.7千円/m³)〉

市営林道整備事業 1,761万 [1,746万2千円] 基 環

林道及び作業道開設・改良工事 〈補助率：県1/2〉 ほか

民有林林道開設事業 2,595万5千円 [2,400万円] 基 環

林道上月尾線(中印地係)の整備〈補助率：国4.5/10、県2/10〉

■ 労働環境の充実

拡 シルバー人材センター支援事業 1,181万1千円 [1,366万円]

- ・ 運営、事業費 ：558万1千円
- ・ サポート事業 ：380万円
- ・ 新 地域就業機会創出・拡大事業：250万円

労働者融資事業 1億2,031万円 [1億2,134万7千円] 人 環

生活安定資金預託金：9,900万円、県労働者信用基金協会貸付金：2,040万円
ほか

新 雇用促進対策事業 362万5千円

- ・ 市内企業景況感・ニーズ等調査委託料 62万5千円
- ・ 中小企業等新人社員定着化セミナー開催委託料 50万円 人
- ・ U I J ターン就職奨励金 250万円 人

勤労青少年ホーム管理運営事業 1,222万7千円 [1,379万円] 人

青少年の生活相談や就業相談の拠点施設とし、若者の就労支援を強化

2. 元気な人づくり

■ 子育て支援の推進

次世代育成支援対策推進事業 188万1千円 [264万4千円] 次

事業所内保育室運営補助 36万円

ブックスタートに要する経費等 124万3千円 人 ほか

拡 児童相談事業 1,148万9千円 [529万1千円] 次

福祉、保健、教育の連携を強化した子どもに関する相談事業

新 障がい児家庭学習支援事業整備補助金 500万円 人 ほか

子育て一時支援事業 5,853万9千円 [3,583万3千円] 人

内 容	予算計上額	相手先	国県補助
病児デイケア促進事業委託料	1,483万4千円	野尻医院	県 2/3
すみずみ子育てサポート事業委託料	287万円	ピノキオほか3箇所	県 1/2
一時預かり事業委託料	3,703万2千円	民間保育園・ こども園 16園	国 1/3 県 1/3

ほか

子育て支援体制推進事業 2,724万3千円 [2,715万3千円] 人

地域子育て支援センター委託料 国 1/3、県 1/3

公立保育園管理運営事業 3億3,016万1千円 [3億2,393万円] 次

公立保育園：3園、公立認定こども園：5園

新 施設型給付費等支給事業 25億1,739万6千円 次

国の公定価格に基づく、特定教育保育施設に対する給付

- ・民間保育園運営委託料 11億4,387万3千円 民間保育園 9園
- ・民間認定こども園運営負担金 6億8,311万8千円 こども園 7園
- ・延長保育事業委託料 1,245万2千円 民間保育園・こども園 15園 ほか

障がい児保育事業 4,848万9千円 [3,123万9千円] 人 次

- ・ふれあい保育事業補助金：1,867万1千円 民間保育園・こども園 16園
県 1/2
- ・障がい児保育事業補助金：2,423万2千円 民間保育園・こども園 16園
市単独

児童福祉施設子育て・子育て支援事業 1,679万1千円 [4,086万円]

- ・民間保育園・こども園に対する助成 1,175万1千円 市単独
- ・産休等代替職員補助金 504万円 県 10/10

ひとり親家庭等自立支援事業(扶助費) 905万2千円 [1,030万円] 人

- ・母子家庭の母が看護師等の資格を取得するための支援費
自立支援給付金 529万2千円 対象者 5人
- ・就学支度金 334万円 小中学校入学支度金
2万円/人、中学卒業：1万円/人

ひとり親家庭等給付事業(扶助費) 2億5,083万2千円 [2億5,600万円] 人

- 児童扶養手当：ひとり親家庭の子どもが18歳になる年度まで支給
対象者：約570人 国 1/3

ひとり親家庭等医療費助成事業(扶助費) 4,330万円 [4,000万円] 人

- ひとり親家庭等の保険診療に係る医療費の自己負担部分を助成
対象者 母子：約1,600人 父子：約130人 寡婦：約30人 県 1/2

児童館管理運営事業 1億1,063万8千円 [1億1,231万5千円] 人

- 児童センター、児童館の指定管理者委託料(15館) 1億571万8千円 ほか

拡 放課後児童クラブ事業 8,590万円 [7,360万5千円] 人 次

- 就労等により保護者が不在の小学生を預かり、健全育成を図る
クラブ数の増(28クラブ→29クラブ)・小規模クラブ職員加算の追加等による拡充

- 拡 児童クラブ事業委託料 8,590万円 社会福祉協議会、各民間保育園等
国 1/3、県 1/3

子ども医療費助成事業(扶助費) 2億2,700万円 [2億1,500万円] 人 次

0歳から中学3年生までの、保険診療に係る医療費の自己負担分を助成
対象者 10,687人 県 1/2(小学4年生から中学3年生までは市単独)

児童手当支給事業(扶助費) 14億8,500万円 [14億8,500万円] 人

中学校修了までの児童を対象に、1人につき月額1万円(3歳未満と3人目以降の3歳以上小学校修了前の児童は15,000円)を支給 国 2/3 ほか
延べ児童数 133,200人

■ 高齢者支援

拡 地域密着型介護施設整備事業(補助金) 8,380万9千円 [120万円]

- ・スプリンクラー設備整備事業補助金：363万1千円
- ・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護補助金
7,517万8千円

拡 介護予防拠点整備補助金：500万円

新しい介護予防・日常生活支援総合事業の「つどい」や日常生活支援活動ができるよう町内公民館等の改修工事に対する補助

養護老人ホーム措置事業(扶助費) 1億2,190万円 [1億2,200万円]

民間養護老人ホームへの入所措置費 計 52人

寿楽園 25人(白崎町)、太子園 25人(西谷町)、第二光が丘 2人(越前町)

介護保険特別会計 74億9,013万2千円 [74億4,140万2千円]

介護保険制度改正に伴い、平成29年度から新しい介護予防・日常生活支援総合事業に移行。介護予防の通所介護と訪問介護にかわるサービスを構築していくため、介護予防・日常生活支援の充実、また健康増進の取り組みを実施。

被保険者数：22,698人 要介護認定者数：4,102人 (平成27年12月末現在)

後期高齢者医療特別会計 8億4,159万7千円 [8億4,201万4千円]

75歳以上の人及び65歳以上で一定の障がいのある人(任意)が加入する医療制度 被保険者数：11,718人(平成27年11月末現在)

■ 障がい者支援

新 社会福祉施設整備事業 6,500万円

障がい者が安心して地域生活を営むことができるよう、地域に開かれた施設整備の支援

特別障害者手当等支給事業(扶助費) 3,609万5千円 [3,587万7千円]

障がい者の障害の程度に応じ支給

内 容	予算計上額	対象者数	国県補助
福祉手当	34万8千円	2人	国 3/4
障害児福祉手当	1,042万5千円	60人	国 3/4
特別障害者手当	2,172万2千円	68人	国 3/4
重症心身障害児等福祉手当	360万円	100人	県 1/2

障害福祉サービス事業(障害者介護・訓練等給付費、障害児通所給付費) 16億8,720万5千円
[15億9,587万4千円]

居宅介護、生活介護、施設入所支援、就労支援、自立訓練、放課後等デイサービス、児童発達支援等利用に係る給付

支給決定者数：849人(平成28年1月末現在) 国 1/2 県 1/4

地域活動支援センター事業 1,650万円 [1,650万円]

障がい者に創作的活動や生産活動の機会を提供する通所施設と社会との交流の促進等を図る

社会参加等促進事業(授産製品販路拡大推進) 60万円 [60万円]

障がい者施設の授産製品の販路拡大、受注業務及び施設における活動のPR等の支援

■ 健康づくり

母子健康診査事業(妊婦・乳児健康診査) 7,702万6千円 [8,422万7千円]

妊婦健診：妊婦一般健康診査14回(無料)

乳児健診：乳児健診3回(1カ月、4カ月、9～10カ月)(無料) ほか

母子健康相談事業 228万7千円 [242万2千円] 人

母子健康法に基づき母子健康指導・健康相談の充実を図り、健全な妊娠、出産、子育てを支援

妊娠・出産包括支援事業 228万1千円 [204万5千円] 人

妊産婦等を包括的に支える体制を強化し、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援

- ・子ども・子育て支援交付金 国 1/3、県 1/3
- ・母子保健衛生国庫補助金 国 1/2

感染症予防事業(予防接種) 1億7,781万5千円 [1億6,603万5千円]

定期予防接種（BCG、四種混合、麻しん風しん混合ワクチン、水痘、日本脳炎、高齢者用肺炎球菌・高齢者インフルエンザ等）の業務委託

健康21推進事業 152万8千円 [185万6千円]

健康21計画に基づき、「歩く」「減塩」「歯磨き」など、市民の日々の暮らしのなかの健康づくりを推進

健康診査事業（健康診査） 1億1,000万円 [1億1,100万円]

疾病の早期発見のため、健康診査及びがん検診等を実施。胃がん検診については対象年齢を50歳以上隔年とし、医療期間検診で胃内視鏡を新たに追加

こころの健康推進事業 150万6千円 [154万8千円]

うつ病や自殺を予防するため、メンタルヘルス講座やこころの相談会を実施

国民健康保険特別会計(事業勘定) 94億3,711万9千円

[86億7,931万8千円]

被保険者の疾病、出産、死亡等に関する保険給付

被保険者数：17,881人(平成27年12月末日現在)

■ 地域福祉

生活困窮者自立支援事業 1,971万3千円 [1,967万9千円]

生活保護に至る前の段階にある生活困窮者からの相談と自立への支援

- ・ 自立相談支援事業：1,055万円（国 3/4）
- ・ 住宅確保支給事業：189万円（国 3/4）
- ・ 就労準備支援事業：440万円（国 2/3）
- ・ 学習等支援事業（児童相談事業）：287万3千円（国 1/2）

臨時福祉給付金事業(扶助費) 7,200万円 [7,800万円]

消費税率引上げに伴う低所得者への影響緩和のため、臨時的な措置として臨時福祉給付金を給付 給付見込者数：14,000人 国 10/10

生活保護事業(扶助費) 3億6,700万円 [3億5,000万円]

生活保護法に基づく必要な保護、最低限度の生活の保障及び自立の助長

保護世帯数：203世帯 保護人員：246人(平成27年12月末現在) 国 3/4

地域医療活動支援事業(小児救急医療支援事業) 122万1千円

小児救急医療に係る休日及び夜間の診療体制の整備 [132万9千円] 人

小児救急医療支援事業補助金 県 2/3

■ 教育の充実

学校適応支援事業 1,264万3千円 [1,284万4千円] 人

- ・ 適応指導教室運営（希望学園：園長・指導員1人、ウイング：指導員1人）
- ・ 訪問指導員派遣ほか

多動傾向等児童生徒支援事業 6,249万1千円 [5,874万5千円] 人

小中学校教育補助員 37人（2人増員）

英語教育推進事業 1,793万6千円 [1,646万1千円] 人

小学校3,4年生の英語に慣れ親しむ活動及び5,6年生の外国語活動に対応するため、外国語指導助手(ALT)を3人配置

拡 夢ある子ども育成事業 1,100万1千円 [1,064万9千円] 人 次

- ・子どもたちの夢を育む「夢の教室」「越前発夢先生協働事業」を日本サッカー協会に委託
- ・市内企業の協力により小中学校で「モノづくり出前講座」を実施
- ・小中学生の競技力を向上させる「夢レベルアップチャレンジ事業」を実施
- ・これまで中学生対象だった「ロボットコンテスト」に小学生部門を新設し、ロボコン作成ユニットを配布

教育情報化推進事業 1億2,056万2千円 [1億1,172万2千円] 人 次

小中学校普通教室・パソコン教室の機器等やデジタル教科書等の使用料 ほか

就学援助事業 5,649万5千円 [6,390万円]

経済的な理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、教育に必要な経費の一部を援助（学用品費、給食費、修学旅行費、入学支度金など）

■ 学校教育の充実

小学校給食事業 2,473万4千円 [2,120万4千円] 人 次

越前発いのちを育む米飯給食推進事業：319万6千円 ほか

学校給食に米粉入りパンや本市産特別栽培米コシヒカリを使用

小学校施設営繕事業 4,630万円 [2,180万4千円]

国高小学校多目的広場改修工事：930万円 ほか

学級数が増えるため多目的広場を教室に改修

中学校給食事業 7,677万8千円 [7,514万9千円]

給食調理等委託料：6,855万円 ほか

スクールランチ事業 801万4千円 [1,190万2千円]

スクールランチシステム管理委託料：235万3千円 ほか

私立幼稚園支援事業 4,686万4千円 [4,000万円]

子ども・子育て新制度に移行した私立幼稚園の運営負担金、並びに新制度に移行しない私立幼稚園の運営の安定を図るための補助及び、私立幼稚園に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減するため入園料、保育料の補助

- ・私立幼稚園運営負担金：2,661万4千円
- ・私立幼稚園就園奨励補助金：1,197万円
- ・私立幼稚園教育振興補助金：828万円

■ 生涯学習の推進

家庭教育支援事業 324万4千円 [310万3千円]

ソーシャルワーカーを配置し、親子の育ちを応援する教育相談等を実施

県 10/10

青少年育成事業 245万3千円 [245万3千円]

各地区の自治振興会や学校等と連携して、青少年の健全育成や子どもの見守り活動を実施

地区公民館運営事業 1億4,240万6千円 [1億3,899万3千円]

人づくり、地域づくりにつながる公民館活動の推進

放課後子ども教室推進事業 802万9千円 [761万6千円] 次

各地区で放課後子ども教室（合宿通学事業を含む）を開催 県 2/3

地区公民館施設管理事業 1億8,974万1千円 [8,934万7千円]

地区公民館の施設改修工事等の維持管理を実施

- ・武生東公民館移転整備工事費 1億1千万円 ほか

財源 一般単独事業債 75%

資料提供サービス事業 2,698万5千円 [2,667万5千円]

ものづくり・デザイン、自然環境保全、本市ゆかりの作品など、社会や地域の情勢に対応した図書館の特色ある資料コーナーを設置し、利用者に資料や情報を提供する

読書推進事業 174万円 [100万3千円]

「読書のまち宣言」推進イベント、年間を通じた読書推進事業等に加え、中央図書館開館10周年記念イベントを実施

生涯学習センター講座開催事業 621万4千円 [938万9千円]

生涯学習のための各種講座など、専門的学習の要望に応える講座・教室を開催

かこさとしふるさと絵本館管理運営事業 1,501万5千円 [1,620万3千円] 次

本市出身の絵本作家かこさとし氏の絵本を通じて読書習慣を身に付け、創造力や探究心を育むための施設の管理運営

・主な事業 紙芝居コンテスト、出かける絵本館の実施等

■ 文化の振興

文化芸術活動支援事業 1,738万9千円 [1,633万5千円]

文化芸術活動を行う市民団体への支援 ほか

- ・万葉の里・恋のうた募集 360万円
- ・武生国際音楽祭 360万円
- ・源氏物語アカデミー 135万円 ほか

文化財保護事業 785万4千円 [1,515万5千円]

国登録文化財管理補助（五分市町 城福寺、大滝町 大瀧神社ほか）

（補助率：対象経費の1/4）

市指定文化財修復補助（池泉町 聖観音菩薩坐像収蔵施設）

（補助率：対象経費の1/2）

文化財調査事業 377万8千円 [960万9千円]

指定文化財等の候補物件調査 ほか

市史編さん事業 1,200万3千円 [2,008万円]

市史資料編4「本多富正関係文書」（仮称）の編集・発刊

文化センター施設管理事業 1億8,540万円 [9,480万円] **基**

文化センター指定管理委託料(自主文化事業費550万円含む) ほか

公会堂記念館展示整備事業 1,426万2千円 [1,109万2千円] **人**

- ・源氏関連企画展「彩られた源氏物語」展(仮称)
- ・たけふ菊人形65回記念企画展「菊人形の軌跡」展(仮称)
- ・特別展「開創650年記念 正覚寺」展(仮称)
- ・企画公募展「上田みゆきの人生流転双六」展(仮称) ほか

ふるさとギャラリー施設管理事業 1,190万円 [1,190万円]

ふるさとギャラリー叔羅指定管理委託料(自主文化事業40万円含む)

ほか

いまだて芸術館施設管理事業 4,678万1千円 [4,323万8千円] **基**

いまだて芸術館指定管理委託料(自主文化事業費250万円含む)

ほか

■ 生涯スポーツの推進

国体実行委員会運営事業 1,282万7千円 [520万円]

福井国体・大会開催に向けた運営に対する市負担金:1,220万円 ほか

国体に向けた競技力向上支援事業 362万5千円 [362万5千円] **次**

- ・部活動強化支援事業(委託料):187万5千円
対象:強化推進校部活動など
- ・競技団体強化支援事業(委託料):125万円
対象:各種目協会
- ・開催地種目強化支援事業(委託料):50万円
対象:武生第一中学校ソフトボール部、武生第二中学校フェンシング部

スポーツ教室開催事業 167万9千円 [167万9千円]

- ・市スポーツ教室:63万円
- ・地区スポーツ教室:100万8千円 ほか

拡 菊花マラソン大会開催事業 340万円 [300万円]

菊花マラソン大会開催負担金：340万円

第35回記念大会として村国山ランニングコースを新設

財源：スポーツ振興くじ助成金

学校体育施設開放事業 610万1千円 [610万1千円]

地域スポーツを推進するため、学校体育施設を開放

社会体育振興事業 408万5千円 [670万9千円] **次**

・スポーツ少年団等を対象にした「夢レベルアップチャレンジ事業(補助金)」:

35万円

・一般、高校生を対象に国体に向けた「競技力アップサポート事業(補助金)」:

30万円ほか

拡 スポーツ施設管理運営事業 2億4,931万8千円 [2億6,068万6千円] **基**

・丹南総合公園維持管理費(スポーツ施設分)：1,775万9千円

拡・武生中央公園庭球場改修：4,500万円 **次**

拡・武生東運動公園ソフトボール場グラウンド改修：3,460万円 **次**

・指定管理委託料 ほか

財源：国 1/2、県 1/4、公共事業等債 90%

武生中央公園体育館改築事業 11億7,290万9千円 [2億8,610万円] **基** **次**

・体育館改築工事費ほか：30億6,550万円(H27～29継続事業)

内 平成27年度：6億3,590万円

平成28年度：11億7,280万円

平成29年度：12億5,680万円

財源：国、公共事業等債 90%

3. 快適で住みよいまちづくり

■ コンパクトで機能的な都市構造の形成

新 本庁舎建設事業 3 億 3,483 万円 基

- ・本庁舎建設基本設計・実施設計業務委託料 1 億 3,900 万円 (H27～28 継続事業)
内 平成 27 年度：4,170 万円、平成 28 年度：9,730 万円
- ・市民ホール・生涯学習センター解体撤去工事：1 億 7,800 万円
- ・武生東公民館解体撤去工事：5,400 万円 ほか
財源 合併特例債 95%

新 総合支所建設事業 9,415 万 8 千円 基

- ・総合支所建設基本設計・実施設計業務委託料 4,700 万円 (H27～28 継続事業)
内 平成 27 年度：1,410 万円、平成 28 年度：3,290 万円
- ・今立ふれあいプラザ解体撤去工事：5,650 万円
財源 合併特例債 95%

都市計画一般事務費 1,518 万 9 千円 [1,709 万 6 千円]

- ・都市計画マスタープラン策定業務：500 万円 (H27～28 継続事業)
内 平成 27 年度：280 万円、平成 28 年度：220 万円
- ・立地適正化計画策定業務：1,070 万円 (H27～28 継続事業)
内 平成 27 年度：670 万円、平成 28 年度：400 万円
財源 集約都市形成支援事業補助金 国 1/2
- ・都市計画基礎調査業務：500 万円 ほか

■ 魅力ある市街地の形成

歴史と匠の通り整備支援事業 101 万 6 千円 [403 万 1 千円]

- 地域街づくり協定に基づいた住宅、店舗その他街並みを構成する建築物、工作物の新築、改築等に対する補助：100 万円 ほか

中心市街地活性化事業 4,146万6千円 [5,179万3千円] 基

- ・まちなか活性化業務委託料：3,197万7千円
- ・地域おこし協力隊活動経費：303万2千円 ほか

景観まちづくり推進事業 354万7千円 [566万7千円]

- ・吉野瀬川桜回廊整備工事費：330万円
- ・福井ふるさと百景を活かした景観づくり推進事業補助金 20万円 県 10/10
20万円×1団体 ほか

伝統的民家普及促進事業 500万円 [200万円]

- ・市景観計画に定める区域内における伝統的民家の新築又は改修工事に対する補助：500万円 国 4.5/20 県 1/2

■ 住環境の整備

新婚夫婦定住化支援事業 4,700万円 [4,240万円] 人

- ・新婚夫婦定住化支援事業補助金：4,700万円（旧制度 2,496万4千円）
（新制度 2,203万6千円）

新婚夫婦が市内で新たに民間賃貸住宅に居住する場合、家賃に対する補助

中心市街地区域内：月額最高2万円（家賃の半額を上限）

中心市街地区域外（夫婦どちらかが市外から転入）：

月額最高1万円（家賃の半額を上限）

まちなか住宅団地整備支援事業 300万円 [200万円] 人

中心市街地活性化基本計画に定める区域内の住宅団地整備に対する補助：

300万円 国 4/10

公有地等購入支援事業 270万円 [373万6千円] 人

一般公募公有地を購入し、自己用住宅を借入により新築した者への利子補給

まちなか住宅支援事業 1,927万6千円 [2,628万2千円] 人

- ・ 中心市街地活性化基本計画に定める区域内の新築住宅・建売住宅・中古住宅を借入により購入した者への利子補給：127万6千円
- ・ まちなか空き家等リフォーム支援事業補助金：500万円 国 4/10
中心市街地活性化基本計画に定める区域内の空き家リフォームに対する補助：費用×（所有者・譲渡者・購入者：1/2、賃借者：2/3）
上限 100万円（共同住宅は 50万円）
- ・ まちなか住宅取得支援事業補助金：1,000万円 国 4/10
中心市街地活性化基本計画に定める区域内の住宅取得に対する補助：
費用×1/10（上限 100万円）
- ・ まちなか空き家解体支援事業補助金：300万円 国 4/10
中心市街地活性化基本計画に定める区域内の空き家解体に対する補助：
費用×1/3（上限 100万円）

新 住宅支援事業 9,300万円 人

- ・ 多世帯同居リフォーム支援事業補助金：400万円 国 4.5/10、県 5.5/20
多世帯同居をするため既存住宅の改修に対する補助：費用×1/2
（上限 80万円）
- ・ U・I ターン者空き家住まい支援事業補助金：200万円 国 4.5/10、県 5.5/20
U・I ターン者の住宅購入、リフォームに対する補助：費用×1/3
（上限 50万円）
- ・ 空き家解体支援事業補助金：200万円
空き家解体に係る費用に対する補助：費用×1/3（上限 50万円）
- ・ 住宅取得緊急支援事業補助金：6,500万円
用途地域（工業地域除く）の住宅取得に対する補助：費用×1/10（上限 50万円）
- ・ 従業員用共同住宅建設支援事業補助金：2,000万円
国道 8 号・広域農道・戸谷片屋線で囲まれた範囲又は用途地域内に、従業員用の住居として、市内法人が建設または 10 年以上 1 棟全室借上げする共同住宅の建設に対する補助：費用×1/10（上限 60 万円/戸、2,000 万円/棟）

市営住宅管理営繕事業 5,637万2千円 [4,571万9千円]

- ・ 市営住宅営繕工事費：1,370万円
- ・ 市営住宅解体工事費：630万円（うち 480万円 国 4.5/10）

用途廃止木造住宅解体工事（畷団地、五分市団地）ほか

- ・建物移転補償金：119万7千円 国 4.5/10

市営住宅用途廃止にともなう移転補償金：17万1千円×7件 ほか

まちなか共同住宅整備促進支援事業 6,560万5千円 [6,616万5千円] 人

- ・まちなか優良共同住宅整備促進事業補助金：1,000万円 国 4/10

中心市街地活性化基本計画に定める区域内の民間が整備する優良共同住宅建設に係る共用部分整備費に対する補助

- ・高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金：5,560万5千円 国 1/2

木造住宅耐震診断・改修等促進事業 1,180万円 [970万円] 防

昭和56年以前の木造住宅の耐震診断・補強プランの作成に係る診断士派遣委託料及び耐震改修費用に対する補助

耐震診断・補強プラン 国 1/2 県 1/4

耐震改修 国 1/2 県 1/4（古民家 国 4.5/10 県 2.75/10）

まちなか借上市営住宅整備事業 1,100万円 [3,000万円]

中心市街地活性化基本計画に定める区域内の借上市営住宅の整備に対する補助：1,100万円 国 1/2

■ 都市公園の整備

補助公園整備事業 7億7,070万円 [3億1,100万円] 基

- ・武生中央公園 市民の広場整備工事ほか：7億1,470万円 国 4/10 人 次
- ・瓜生水と緑公園 公園整備工事費：5,600万円 国 1/2

単独公園整備事業 3,457万7千円 [1,440万円] 基

- ・武生東運動公園：公園施設トイレ改修工事費：800万円
- ・紫式部公園：公園入口等改修工事費：250万円 ほか

公園管理事業 1億4,675万9千円 [1億5,587万5千円]

- ・都市公園指定管理者委託料(スポーツ施設除く)：1億1,345万円
 - ・丹南総合公園維持管理費(スポーツ施設除く)：1,833万1千円
 - ・公園等イベント支援事業補助金：250万円
- 1施設上限50万円/年(ただし、他の助成制度を控除) ほか

■ 公共交通

特急・新幹線対策事業 3,162万2千円 [1,382万1千円] 基

- ・北陸新幹線関連公共施設等整備事業工事費：2,000万円
- ・越前市特急・新幹線対策促進期成同盟会負担金：92万4千円
- ・北陸新幹線「南越駅」設置促進期成同盟会負担金：24万3千円
- ・北陸新幹線建設負担金：1,010万8千円 ほか

北陸新幹線南越駅周辺整備事業 95万1千円 [656万5千円] 基

- ・北陸新幹線沿線町内視察バス借上げ料：35万3千円 ほか

公共交通対策事業(市民バス運行) 5,861万8千円 [5,845万3千円]

- ・市民バス運行委託料：4,944万4千円
- ・福祉バス運行委託料：800万円 ほか

公共交通対策事業(福井鉄道福武線支援) 4,011万円 [4,011万円]

福武線の活性化を支援するための補助金等

- ・福武線維持修繕費等補助金：3,880万円 ほか

交通安全施設整備事業 1,310万円 [1,310万円]

センターライン・道路反射鏡等の整備：1,060万円 ほか

■ 道路の整備と維持管理

道路維持改修事業 2億1,470万円 [1億7,570万円] 基

- ・道路維持改修工事：1億円
- ・道路構造物(舗装)改修工事：2,900万円 国 5.5/10
- ・トンネル改修工事：2,500万円 国 5.5/10 ほか

橋梁維持改修事業 1億円 [1億1,200万円] 基

- ・橋梁定期点検委託料：1,650万円 国 5.5/10
- ・橋梁詳細設計委託料：2,650万円 国 5.5/10
- ・橋梁維持改修工事(3橋)：5,700万円 国 5.5/10

県営道路整備事業 3,890万円 [3,470万円] 基

- ・県施行分道路整備事業市負担金(県事業費3億7,700万円)
市負担割合 県単雪寒道路整備 2/10、県単道路改良 1/10、
地方特定(一般県道石田家久停車場線) 5/100

補助道路整備事業 4億8,350万円 [4億9,440万円] 基

- ・交通ネットワークを強化する道づくり
市道第1801号線(深草一丁目地係)：3億1,750万円 国 5.5/10
市道第1901号線(桂町地係)道路整備：8,050万円 国 5.5/10
市道第3622号線(片屋町地係)道路整備：4,550万円 国 5.5/10
- ・安全で安心な暮らしと環境を支える地域づくり
市道第6802号線(安養寺町地係)道路整備：4,000万円 国 5.5/10

単独道路整備事業 9,151万5千円 [9千万円] 基

市道第2801号線(池ノ上町地係)外20路線の道路整備：8,430万5千円 ほか

雪寒地域道路整備事業 1億3,250万円 [1億4,450万円] 基

道路無雪化事業整備計画に基づく消雪施設整備

市道第4805号線(村国三丁目地係外)消雪施設工事 ほか

■ 上下水道の整備

浄化槽設置整備事業 1億8,515万9千円 [1億6,721万6千円] 基 環

拡・排水路整備工事（味真野地区）：2,750万円

・合併処理浄化槽設置整備事業補助金：1億1,813万6千円

公共下水道認可区域外での合併処理浄化槽設置に対する補助

補助基準額に対し 国 1/3 県 1/3

・合併処理浄化槽修繕補助金：640万円

合併処理浄化槽の修繕 槽本体、槽内部機材、ブローア、排水ポンプ等

・合併処理浄化槽接続資金利子補給金：4万4千円

・合併処理浄化槽区域検査料補助金：3,300万円 ほか

下水道事業（特別会計） 30億9,508万6千円 [39億5,995万2千円]

公共下水道勘定	28億9,616万円	[37億6,061万2千円]
戸別公共浄化槽勘定	4,543万1千円	[4,633万5千円]
農林業集落排水勘定	1億5,349万5千円	[1億5,300万5千円]

新・経営戦略策定支援業務委託：480万円

新・公営企業会計導入にかかる基本計画策定業務委託：350万円

新・下水道地域ぐるみ接続奨励金：635万円 ほか

水道事業（公営企業会計） 26億6,575万7千円 [26億7,144万5千円]

・建設改良事業：5億7,375万2千円

（水道施設更新計画、萱谷加圧ポンプ場設計業務ほか）

・第5次拡張事業：2,909万9千円 ほか

■ 環境対策

環境政策一般事務費（環境基本計画改定事業） 596万4千円

ここ10年で大きく変化した環境問題を取り巻く国等の施策と、省エネ技術の進歩を見据え、市の目指すべき環境像を明確にする

新 基本計画策定業務委託料：530万円 ほか

生活環境保全対策事業 1,454万8千円 [1,551万4千円]

観測機器保守点検、公害・水質等調査委託料：1,070万9千円 ほか

拡 環境美化推進事業 358万円 [188万1千円]

新・監視カメラの設置：90万8千円

新・廃棄物処分等の支援：25万円 ほか

コウノトリが舞う里づくり事業 1,750万7千円 [1,890万円] 環

県のコウノトリ定着推進事業と連携し、市民協働による里地里山の保全再生や環境調和型農業の普及等、コウノトリが舞う里づくりを推進

・生物多様性保全推進支援事業委託料：893万円 人

拡 ドジョウ養殖池の整備、啓発イベント開催経費等

委託先：コウノトリが舞う里づくり推進協議会 ほか

ごみ減量化推進事業 2,039万円 [2,102万7千円]

有価物集団回収奨励金：1,800万円<奨励額：6円/kg>※うち1円/kgは回収業者
ほか

地球温暖化防止対策事業 1,666万6千円 [1,812万9千円] 環

・LED街路灯等リース料：1,005万8千円

・環境マネジメントシステム認証取得事業補助金：70万円

・電気自動車導入促進事業補助金：117万6千円

<補助率：国補助金の1/8[上限12万円]>

・太陽光発電設置促進事業補助金：350万円

<補助率：単独10千円/kw 複合 最大36千円/kw> ほか

新 グリーンニューディール基金事業 8,367万円 防

地域の避難所・防災拠点等に太陽光発電及び蓄電池設備を整備

設置場所：武生中央公園、エコビレッジ交流センター

県グリーンニューディール基金事業県補助金（10/10）

南越清掃組合分担金 11億6,912万8千円 [11億9,939万5千円]

越前市、池田町、南越前町で構成する南越清掃組合の分担金

ごみ収集及び処理施設維持管理 ほか

4. 安全で安心なまちづくり

■ 防災対策

地域防災対策事業 1,418万1千円 [3,047万6千円] 防

- ・市総合防災訓練の実施：44万8千円
- ・非常食等の整備：341万3千円
- ・福井県防災行政ヘリコプター運航連絡協議会負担金：545万5千円 ほか

危機対策管理事業 200万円 [200万円] 防

災害時の初動対応、災害時相互応援協定締結自治体への支援

自主防災組織育成事業 100万円 [111万6千円] 防

防災士育成事業補助金：27万円 ほか

防災行政無線管理事業 1,974万6千円 [3,477万7千円] 防

- 新・防災行政無線詳細設計業務委託料：880万円
- ・防災行政無線機器保守委託料：437万2千円 ほか

河川維持管理事業 1,438万8千円 [1,485万8千円]

- ・河川維持改修工事：1,200万円 防
- ・地域をつなぐ河川環境づくり推進事業補助金：238万8千円 県 1/2

単独河川改修事業 1億7,900万円 [1億6,220万円] 基 防

- ・小規模河川4カ所、排水路6カ所の改修
- ・岡本川(大滝町地係)の改修：1億230万円
- ・岡本砂防ダム治水対策工事：5,500万円 ほか

吉野瀬川ダム建設関連事業 738万7千円 [834万5千円] 防

道路整備改良工事：300万円 ほか

雨水貯留事業 420万円 [200万円] 防

水田貯留のための資材費(排水柵、排水調整板)：410万円 ほか

県営急傾斜地崩壊対策事業 344 万円 [230 万円]防

- ・急傾斜地崩壊危険区域調査業務委託（押田一丁目）：119 万円
- ・県営急傾斜地崩壊対策事業負担金：225 万円

災害復旧事業 2,000 万円 [2,600 万円]防

- ・農林業施設災害復旧事業：700 万円
- ・土木施設災害復旧事業：1,300 万円

■ 生活安全対策

安全安心まちづくり事業 170 万円 [213 万 5 千円]

- ・空家等緊急安全措置に係る委託料：50 万円
- ・空家解体費補助金：50 万円 ほか

防犯対策事業 1,311 万 9 千円 [1,157 万 1 千円]

- 拡
- ・防犯隊員報酬：746 万 9 千円
 - ・防犯隊用制服等の購入：246 万 7 千円
 - ・通学路用防犯灯電気料：192 万円 ほか

交通安全対策事業 1,047 万 3 千円 [1,090 万 7 千円]

- ・交通指導員報酬：579 万 6 千円
- ・自転車置場管理委託料：185 万 7 千円
- ・交通安全推進事業補助金：53 万 1 千円 ほか

消費者対策事業 1,668 万 3 千円 [1,791 万 6 千円]

消費者相談の機能を強化し、啓発活動を充実
(県消費者行政活性化基金事業：240 万円)

斎場施設管理事業 4,590 万 4 千円 [5,000 万 4 千円]

- ・斎場の指定管理者委託料：2,790 万円
- ・施設改修工事：1,800 万円

ほか

〔**拡**〕 霊園管理事業 2,604万3千円 [810万2千円] 〔**基**〕

施設の老朽化に伴い、園内の舗装修繕を平成28年度より8年計画で実施

- ・ 霊園の指定管理者委託料：543万円
- ・ 各種営繕工事：1,900万円 ほか

南越消防組合分担金 12億8,267万9千円 [12億7,320万9千円]

越前市、池田町、南越前町で構成する南越消防組合の分担金

- ・ 消防救急無線デジタル化事業：1億3,332万7千円
- 〔**新**〕・ 化学消防ポンプ自動車(1台 中消防署)：5,700万円
- ・ 消防ポンプ自動車(1台 南消防署)：2,260万円
- 〔**拡**〕・ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化
消防団員報酬：3,150万5千円
安全装備品等整備：688万5千円[県消防団員活動活性化事業補助金 1/2]
- ・ 全自動消防ポンプ積載車(1台：北日野分団)：1,270万円
- 〔**新**〕・ 分団車庫兼詰所新築工事(神山分団)：2,400万円
- 〔**新**〕・ 防火水槽設置工事(春日野町・市野々町)：1,990万円 ほか

5. 市民が主役のまちづくり

■ 市民自治の推進

市民協働推進事業 1,167万7千円 [1,322万3千円]

〔拡〕・空き家・空き店舗等活用コミュニティ推進事業補助金：160万円

空き家・空き店舗等を活用して市民活動拠点施設を開設する団体に対し、改修費用や家賃を補助

・協働たねまる活動補助金：150万円

市民活動団体が市と協働で継続的に取り組む活動に対する補助

・地域貢献活動支援事業補助金：150万円

市民活動団体や学生団体が行う地域貢献活動に対する補助 ほか

コミュニティ会館整備支援事業 723万2千円 [728万2千円]

地域コミュニティ活動拠点整備を支援

・コミュニティ会館整備支援事業補助金：495万円

・コミュニティ会館耐震化促進事業補助金：228万2千円〔防〕

地域自治振興事業 1億6,121万7千円 [1億6,381万9千円] 〔人〕

・町内防犯灯LED化推進事業リース料：1,622万8千円

・行政協力交付金：4,642万5千円

・地域自治振興事業交付金(17地区)：9,753万円 ほか

■ 市民交流の推進

友好都市交流事業 60万8千円 [60万8千円]

友好都市等推進事業補助金：50万円 ほか

イメージアップ推進事業 88万5千円 [62万9千円] 〔人〕

ふるさと大使を通じて、本市の魅力を広く国内外に発信し交流人口の拡大を図る

謝礼 45万円 ほか

■ 人権尊重と男女共同参画社会の実現

人権擁護推進事業 192万6千円 [178万2千円]

犯罪被害者等支援条例に基づく犯罪被害者への支援

・犯罪被害者等住宅支援補助金（家賃）：24万円

・犯罪被害者等見舞金：40万円

人権の花運動及び人権啓発講演会：36万5千円（県補助 10/10） ほか

男女共同参画推進事業 1,326万1千円 [1,274万2千円]

男女共同参画センターを運営し、情報提供・研修会等を開催

新 第2次越前市男女共同参画プラン基本計画及び実施計画改定事業：

228万円 ほか

■ 広報・広聴

議会研修調査事業 117万9千円 [112万1千円]

市民と議会との語る会等の開催費用 ほか

議会だより発刊事業 414万円 [413万円5千円]

市議会だよりを年4回発刊し、全世帯に配付

本会議中継事業 315万8千円 [315万8千円]

・市議会本会議を丹南ケーブルテレビで放映

・市議会本会議をインターネットで映像（ライブ・録画）配信

広報発行事業 1,767万2千円 [1,476万2千円]

・広報紙の印刷経費：1,131万8千円

・広報紙企画制作委託料：583万2千円 ほか

行政情報番組制作放送事業 624万7千円 [624万7千円]

丹南ケーブルテレビ、たんなんFMでの行政情報番組制作放送委託料

ホームページ運営事業 192万5千円 [192万5千円]

市ホームページの運営（機器借上料等） ほか

6. 地方分権に対応した行財政運営

■ 行財政運営

職員研修事業 882万5千円 [825万円]

専門機関や県自治研修所等での研修及び先進的な施策を行っている他自治体への視察研修に要する経費

公有財産管理事業 1,500万円 [1,500万円]

地方公会計の整備及び公共施設等総合管理計画策定に要する経費

3,000万円（H27～28 継続事業）

内 H27:1,500万円（固定資産台帳システムの導入 市全体の公共施設の把握）

H28:1,500万円（公共施設等総合管理計画の策定 実施・推進方針の決定）

ふるさと納税推進事業 302万5千円 [10万7千円] 人

ふるさと納税制度への取組みを推進し、寄附金をまちづくりの5本の柱に基づく各事業に活用

・ふるさと納税返礼品代 222万円

・ふるさと納税ポータルサイト利用料 17万7千円 ほか

広域電算事業 1億9,628万6千円 [1億8,642万4千円]

丹南広域組合電算共同利用負担金 ほか

■ 電子自治体の推進

庁内情報システム管理事業 1億6,388万3千円 [1億4,610万9千円]

市役所及び各出先機関等の情報関連インフラ整備と管理

電子市役所整備事業 97万9千円 [87万2千円]

福井県電子自治体推進協議会電子申請・施設予約サービスの使用料 ほか

新 戸籍住民基本台帳一般事務事業（個人番号制度） 1,011万3千円

個人番号カードの交付開始に伴う交付体制を整備

通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金:7,655千円 ほか

【越前市】

	人 口	男	女	世 帯 数
平成22年	85,614	41,762	43,852	27,601
平成27年	81,613	39,882	41,731	27,881
増減数	▲4,001	▲1,880	▲2,121	280
増減率	▲4.67	▲4.50	▲4.84	1.01

《参考》

本市の特徴

【国勢調査人口と住民基本台帳人口の差異】

平成17年	278人	国勢調査人口が少ない
平成22年	129人	国勢調査人口が少ない
平成27年	2,104人	国勢調査人口が少ない

《参考》

本県の傾向

合併前の旧市町村単位での動向を推測するため、5年前の国勢調査人口と昨年10月の住民基本台帳登録者数の単純な比較を行った結果、増加傾向にある旧市町村は下記の表のとおり。

	増 減	H27. 10 月（住基）	H22. 10 月（国調）
旧福井市	318	251,074	250,756
旧春江町	638	25,140	24,502
旧坂井町	382	13,325	12,943
旧丸岡町	200	32,652	32,452

本県においては、5年前の国勢調査人口と昨年10月の住民基本台帳登録者数の単純な比較をすると、旧福井市を囲む南北の地域に人口集中が進んでいることが窺える。

＜本市における対策＞

総合戦略に基づく施策の着実な推進

- 本市の強み・・・働く場所がある。
- 本市の弱み・・・住居を十分に提供できていない。

・住宅支援施策

- 職住近接の促進のための住宅施策の充実
 - 新規：住宅取得緊急支援事業補助金（個人向け）
 - 従業員用共同住宅建設支援事業補助金（企業向け）

・Uターン支援

- 企業情報や就職情報などUターンを促進するための効果的な情報発信

・女性に着目した支援施策

- 女性の雇用と起業に対する支援施策の充実
- 子育て・教育環境の整備



「女性が輝くモノづくりのまち ～子育て・教育環境日本一～」の実現

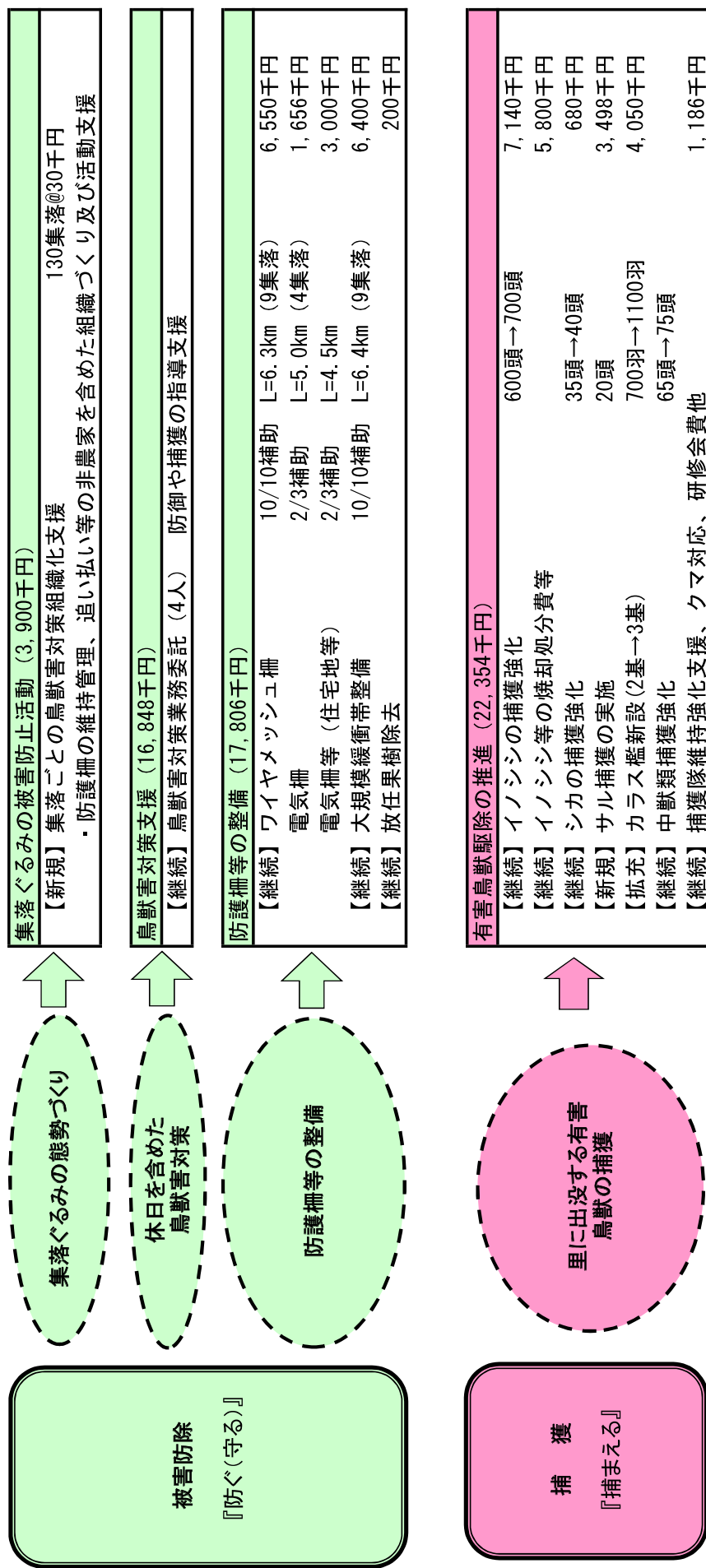
女性の起業・就業支援	越前ネクスツラフト事業((3月)女性のための創業支援セミナー等) ((創業に向けたチャレンジ)出展を支援)
民間活力を活用した住宅の充実	住宅支援事業((新)従業員共同住宅建設支援事業)ほか
不動産の流動化・建替えの推進	住宅支援事業(空き家解体支援事業、住まい情報活用支援事業)ほか
市内企業と連携した職住近接支援	住宅支援事業((新)従業員共同住宅建設支援事業)【再掲】
市内定住の奨励	住宅支援事業((新)住宅取得緊急支援事業、多世帯同居リフォーム支援事業)、新婚夫婦定住化支援事業 ほか
まちなかの賑わい創出	中心市街地活性化事業(まちなか商業にぎわい支援(まちなか開業支援 ほか))
働く世代の生活の安定の支援	労働者融資事業 ほか
地元の高校や大学、企業と連携し、Uターン者を支援することで、「ふるさと帰住」と「ふるさと就職」を促進	奨学金貸付基金事業(奨学金一部償還免除)
市内立地企業と連携した情報発信によるUターンの促進	(3月)雇用促進対策事業(【拡】メディア活用情報発信事業等委託料) ほか
本市への移住と働くことを希望している人を手厚く支援	雇用促進対策事業(UJターン就職奨励金) ほか
家庭や地域、学校で、ふるさと教育の実践	学校副読本編さん事業(「わたしたちの越前市」郷土越前市)、公会堂記念館展示整備事業
定着者を増やすための取組み	夢ある子ども育成事業(モノづくり出前講座)
立地企業への支援【再掲】	
既存産業の活性化推進【再掲】	
ハローワーク等と連携した生産年齢人口の確保【再掲】	
企業と連携した女性の働く場、働き方の創出【再掲】	
女性の起業・就業支援【再掲】	
出会いの場の創出と婚活情報の提供	(3月)次世代育成支援対策推進事業(【新】結婚相談事業) ほか
若者が家庭を持ちたいと思える施策の展開	(3月)母子健康推進事業(【拡】命のぬくもり(赤ちゃんだっこ)体験学習事業)
新婚・子育て世帯に対する住宅費用の補助	新婚夫婦定住化支援事業【再掲】
困ったときに一時預かりなどで支援	子育て一時支援事業(【拡】里帰り安心出産サポート事業) ほか
児童福祉施設子育て・子育て支援事業	児童手当支給事業 子どもひとり親家庭等・未熟児養育医療費助成事業 障がい児保育事業(【拡】保育カウンセラーの充実) (3月)児童福祉施設子育て・子育て支援事業(保育環境の向上) ほか
気軽に集い交流し、安心して子育てできる環境の提供	子育て支援体制推進事業(地域子育て支援センター)
妊娠から子育てまで健やかに過ごせる環境を提供	(3月)児童相談事業(【新】子ども条例発達自立支援システム)、母子健康診査事業(不妊治療助成) ほか
援助を要する子ども達への支援	児童相談事業(【新】子ども条例先駆的事業補助金)、小学校給食事業 ほか
市民や関係機関との協働による相談体制の推進	(3月)外国人児童生徒支援事業(アセスワーカー)、障害福祉サービス事業 ほか
地域における放課後の子どもの居場所を確保	ひとり親家庭等給付事業(児童扶養手当)、多動傾向児童生徒支援事業 ほか
多世代同居者への支援	(3月)児童相談事業(【拡】まちの相談員の配置、養成講座の開催)
子どもの遊び場の充実	放課後児童クラブ事業、児童館管理運営事業 住宅支援事業(多世帯同居リフォーム支援事業)【再掲】
夢ある子ども育成事業	武生中央公園再整備事業、地域児童育成活動支援事業(児童遊具ほか)
理想的な教育環境の提供	夢ある子ども育成事業、英語教育推進事業
子どもと向き合う時間を増やす教育環境の整備	(3月)学習活動推進事業(【拡】学校図書館支援員の増員) 学習活動推進事業(特色ある学校づくり研究事業)
Uターン志向の涵養を図る教育の実施	(3月)教育情報化推進事業(【新】特別支援学級用タブレット端末導入) ほか 教育情報化推進事業(デジタル教科書等の使用料) ほか

職者の住まいの受け皿となる物件の実	越前ネクスツラフト事業((3月)女性のための創業支援セミナー等) ((創業に向けたチャレンジ)出展を支援)
業と連携した職住近接支援	住宅支援事業((新)従業員共同住宅建設支援事業)ほか
代の定住化促進	住宅支援事業(空き家解体支援事業、住まい情報活用支援事業)ほか
市内定住の奨励	住宅支援事業((新)従業員共同住宅建設支援事業)【再掲】
まちなかの賑わい創出	中心市街地活性化事業(まちなか商業にぎわい支援(まちなか開業支援 ほか))
働く世代の生活の安定の支援	労働者融資事業 ほか
地元の高校や大学、企業と連携し、Uターン者を支援することで、「ふるさと帰住」と「ふるさと就職」を促進	奨学金貸付基金事業(奨学金一部償還免除)
市内立地企業と連携した情報発信によるUターンの促進	(3月)雇用促進対策事業(【拡】メディア活用情報発信事業等委託料) ほか
本市への移住と働くことを希望している人を手厚く支援	雇用促進対策事業(UJターン就職奨励金) ほか
家庭や地域、学校で、ふるさと教育の実践	学校副読本編さん事業(「わたしたちの越前市」郷土越前市)、公会堂記念館展示整備事業
定着者を増やすための取組み	夢ある子ども育成事業(モノづくり出前講座)
立地企業への支援【再掲】	
既存産業の活性化推進【再掲】	
ハローワーク等と連携した生産年齢人口の確保【再掲】	
企業と連携した女性の働く場、働き方の創出【再掲】	
女性の起業・就業支援【再掲】	
出会いの場の創出と婚活情報の提供	(3月)次世代育成支援対策推進事業(【新】結婚相談事業) ほか
若者が家庭を持ちたいと思える施策の展開	(3月)母子健康推進事業(【拡】命のぬくもり(赤ちゃんだっこ)体験学習事業)
新婚・子育て世帯に対する住宅費用の補助	新婚夫婦定住化支援事業【再掲】
困ったときに一時預かりなどで支援	子育て一時支援事業(【拡】里帰り安心出産サポート事業) ほか
児童福祉施設子育て・子育て支援事業	児童手当支給事業 子どもひとり親家庭等・未熟児養育医療費助成事業 障がい児保育事業(【拡】保育カウンセラーの充実) (3月)児童福祉施設子育て・子育て支援事業(保育環境の向上) ほか
気軽に集い交流し、安心して子育てできる環境の提供	子育て支援体制推進事業(地域子育て支援センター)
妊娠から子育てまで健やかに過ごせる環境を提供	(3月)児童相談事業(【新】子ども条例発達自立支援システム)、母子健康診査事業(不妊治療助成) ほか
援助を要する子ども達への支援	児童相談事業(【新】子ども条例先駆的事業補助金)、小学校給食事業 ほか
市民や関係機関との協働による相談体制の推進	(3月)外国人児童生徒支援事業(アセスワーカー)、障害福祉サービス事業 ほか
地域における放課後の子どもの居場所を確保	ひとり親家庭等給付事業(児童扶養手当)、多動傾向児童生徒支援事業 ほか
多世代同居者への支援	(3月)児童相談事業(【拡】まちの相談員の配置、養成講座の開催)
子どもの遊び場の充実	放課後児童クラブ事業、児童館管理運営事業 住宅支援事業(多世帯同居リフォーム支援事業)【再掲】
夢ある子ども育成事業	武生中央公園再整備事業、地域児童育成活動支援事業(児童遊具ほか)
理想的な教育環境の提供	夢ある子ども育成事業、英語教育推進事業
子どもと向き合う時間を増やす教育環境の整備	(3月)学習活動推進事業(【拡】学校図書館支援員の増員) 学習活動推進事業(特色ある学校づくり研究事業)
Uターン志向の涵養を図る教育の実施	(3月)教育情報化推進事業(【新】特別支援学級用タブレット端末導入) ほか 教育情報化推進事業(デジタル教科書等の使用料) ほか

平成28年度 工芸の里構想推進体系に係る事業等の位置づけ



【鳥獣害対策体系図】平成28年度 総額：60,908千円



平成28年度 妊娠期から高齢者まで生涯にわたる健康づくり・介護予防の推進 事業費：4億2,731万円

(健康増進課・長寿福祉課・保険年金課・社会福祉課)

妊 娠 期

地域医療活動支援事業
母子健診事業 妊婦乳幼児健診等
母子健康相談事業 妊娠・出産包括支援事業
感染症予防事業
健康診断事業 各種がん検診 健康診断
生活習慣病予防事業 健康21推進事業
特定健康診断・特定保健指導 事業 健康づくり支援事業
こころの健康づくり事業

子 ども

成 人 期

高 齢 期

一次予防事業 つどいへ介護予防講師派遣 老人スポーツ振興事業 生きがい活動推進事業 協働介護予防事業交付金
要支援・二次予防対象者事業 二次予防事業対象者把握事業 通所型介護予防 二次予防事業委託 通所型予防サービス 訪問型介護予防 生活支援サービスマネジメント 介護予防ケアマネジメント

病気の早期発見と健康づくり

(健康診断事業 121,329千円)

- ・胃がん検診：より精度の高い胃カメラ検査を導入し、がん検診の罹患率を踏まえ、年齢を50歳以上として隔年実施
- ・乳がん検診：視触診を取りやめマンモグラフィーのみとして効率的な検診に変更
- ・女性がんキャンパーン：ちびっこフェスティバルにおけるキャンパーン(がん検診と健康フェア)を実施
- ・健康フォローアップの開催：緊急事態ともいえる医療費や介護給付費などの状況から健康づくりや生活習慣を考える市民フォーラムを開催

拓

- ・予防接種事業(177,815千円)：高齢者インフルエンザ予防接種の薬価の変更、肺炎球菌の受診者増、日本脳炎受診勧奨
- ・母子健診等事業(81,594千円)：不妊治療助成の充実、赤ちゃん抱っこ支援事業、産後ママジョイ充実
- ・生活習慣病予防事業(10,180千円)：糖尿病の重症化予防事業、生活困窮者等に対する健康管理指導の充実
- ・健康21推進事業(1,528千円)：健康に無頓着な無関心層に対し、健康づくりの重要性をPRするため、けんこう応援の店、けんこう食メニューの店登録の拡大。越前市健康21PR大使の活用

- ・国保人間ドックの受診枠拡大(13,500千円)

高齢者の生きがいづくりと介護予防

平成29年度改正に向けた介護予防と日常生活支援の整備

新

- ・高齢者の「つどい」の運営費を支援 (9,898千円)
- ・生活支援コーディネーターの設置による「生活支援」「つどい」の立ち上げ、拡充支援 (6,120千円) (900千円)
- ・「生活支援」の運営費を支援

拓

- ・介護予防と「つどい」担い手育成 (介護予防サポーター養成講座) (4,446千円)

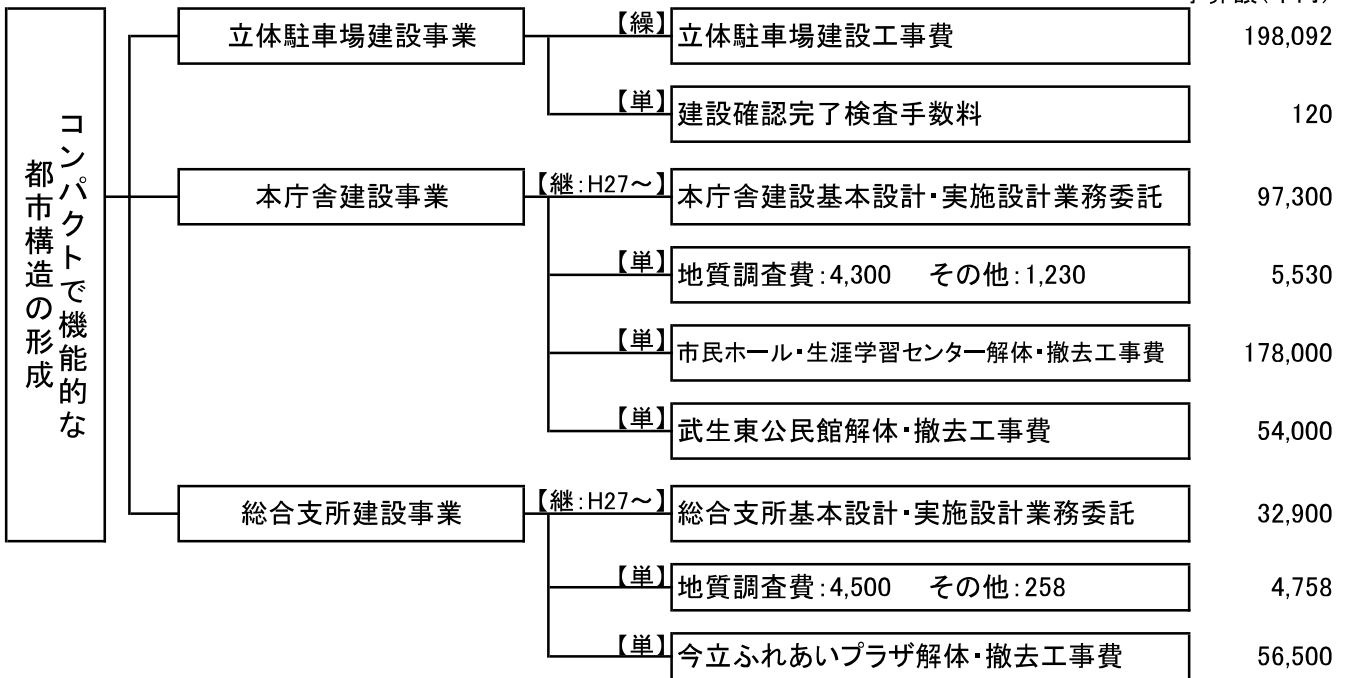
目 標

- 検診の充実により、早世・重症化の予防を図ります
- 健康に関心を持ち健康づくりに取り組む市民を増やします
- 介護予防・生活支援を充実し、健康長寿のまちを目指します

◆庁舎等建設関係体系図

事業費総額: 627,200 財源 合併特例債: 538,800、基金: 88,400

予算額(千円)



◆本庁舎及び今立総合支所周辺の公共施設増減比較表

◆取り壊し予定の施設

施設名称	延床面積(㎡)
本庁舎	3,628
本庁舎 別館	1,969
第2庁舎	1,407
第3庁舎	323
分庁舎	1,474
生涯学習センター	2,548
市民ホール	3,025
東公民館	1,672
合計	16,046

→

△ 4,546 ㎡

◆新たに建設する面積

施設名称	延床面積(㎡)
行政執務機能	9,000
議会機能	800
市民利用機能	1,700
合計	11,500

◆既存の施設の活用(延1,006㎡)

- ・武生東幼稚園
- ・武生東小学校北校舎1階

◆取り壊し予定の施設

施設名称	延床面積(㎡)
今立総合支所	2,336
もくせい会館	1,312
ふれあいプラザ	1,756
合計	5,404

→

△ 3,904 ㎡

◆新たに建設する面積

施設名称	延床面積(㎡)
支所機能	300
防災機能	100
コミュニティ機能	1,000
合計	1,500

◆取り壊し予定の総面積

21,450 ㎡

◆縮減する総面積

△ 8,450 ㎡

◆新たに建設する総面積

13,000 ㎡

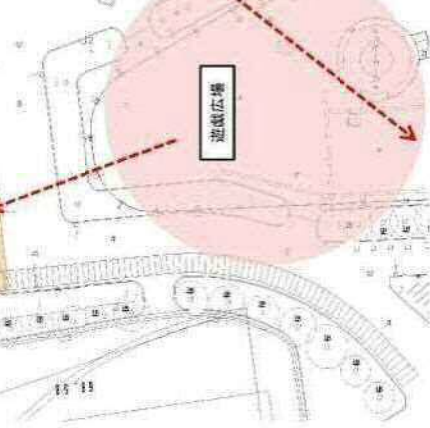
武生中央公園市民の広場整備イメージ図



トランポリン系遊具



遊戯広場



遊戯広場



平面噴水



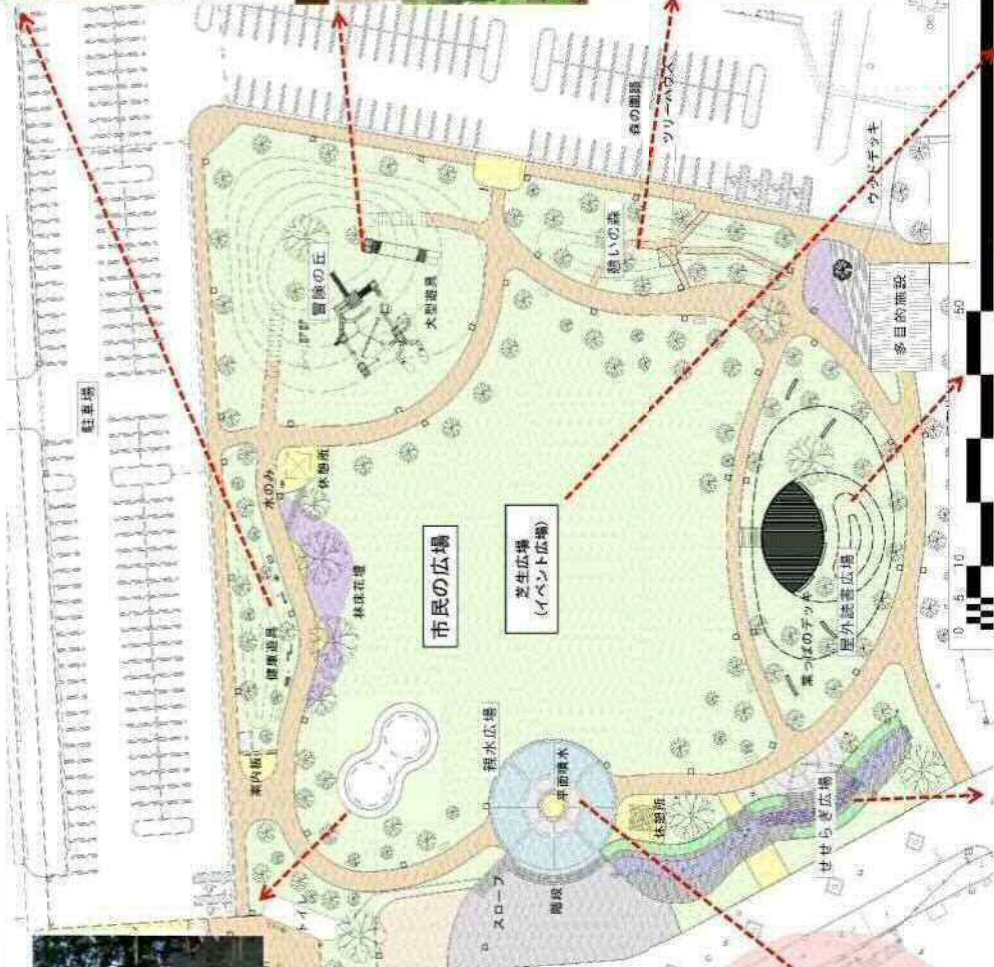
せせらぎ広場



屋外読書広場



芝生広場
(イベント広場)



健康遊具



大型遊具

犬と遊ぶ山にひまわりの香!



憩いの森

コウノトリが舞う里づくり戦略

【目標】
「生きものと共生する越前市」を目指す。

第2次実施計画 28年度～31年度(4ヶ年)



基本方針と重点項目

(1) 里地里山の保全再生
・多様な生きものの生息場所となる退避溝、休耕田ビオトープ等を市全域に広げます。

(2) 環境調和型農業の推進と農産物のブランド化
・生物多様性を保全するとともに、付加価値のある農産物の増産を図るため、環境調和型農業を推進します。
・農産物のブランド化を推進します。

(3) 学びあいと交流
・自然体験や農業体験などの自然環境学習を推進します。

コウノトリが舞う里づくり事業及び関連事業

1	コウノトリが舞う里づくり推進事業(市事務費)・・・8,577千円	8,389 千円 188 千円
	① 専任職員の配置(2名) ② 「コウノトリが舞う里づくり」推進事務費	
2	コウノトリが舞う里づくり推進協議会委託事業・・・9,400千円	2,705 千円
	(1)コウノトリが舞う里づくり推進事業 ① 里地・水辺の保全再生 ・休耕田ビオトープ(維持管理費) ・水田退避溝(施設整備・維持管理費) ・水田魚道(施設整備) ② 希少野生生物の保全活動 ・研修会の開催 ・監視パトロール ③ 特定外来生物防除活動 ・外来魚及び外来植物の駆除・防除活動 ④ トシヨウ養殖 ・養殖池の整備 ・種苗ドジョウ養殖 ⑤ 生物多様性の大切さについての普及啓発 ・環境学習の支援 ・コウノトリが舞う里づくりイベントの開催 ・コウノトリPR館の企画展示費(470千円:平成27年度3月補正繰り越し事業) ・推進協議会の運営	561 千円 554 千円 2,654 千円 2,926 千円
3	コウノトリが舞う里づくり関連事業・・・74,461千円	67,865 千円
	(1)環境調和型農業の推進と農産物のブランド化 ① 環境調和型農業推進事業(環境保全型農業直接支払・市単 ・コウノトリをシンボルとする越前市産米のブランド化(安全・安心・美味しい)の推進 ・特別栽培農産物、冬期湛水、中干延期、水田退避溝の推進 ② コウノトリブランドの商品開発 ・コウノトリ呼び戻す農法米 ・コウノトリ呼び戻す農法により栽培された酒米(五百万石)から造られた純米吟醸酒「かたかた」 (2)学びあいと交流 ① 越前市まるごと食の感謝祭開催事業 ② 越前釜いもちを育む、米飯給食推進事業 (特別栽培米コンヒカリ導入、コンヒカリ給食推進事業、米粉入りパン推進事業)	3,400 千円 3,196 千円

【 防災事業体系図 】

事業費総額 3億6千万円

総合計画	予算事業名	説明	予算額 (千円)		
安全で安心なまちづくり	地域防災対策事業	自然災害対策の強化	総合防災訓練の実施	448	
			福井県防災行政ヘリコプター運行連絡協議会負担金 ほか	7,135	
		原子力災害対策の強化	原子力防災訓練の実施・機器の保守管理	493	
		情報伝達体制の強化	メール配信システム・避難行動要支援者管理システム・衛星携帯電話等の管理費 ほか	2,692	
		備蓄資材・非常食の管理	備蓄資材の管理・期限切れ非常食の入替	3,413	
		自主防災組織育成事業	自主防災組織の強化	地域防災人材育成補助金ほか ・「防災士研修講座」受講料等の助成	1,000
		防災行政無線管理事業	防災行政無線の整備拡充	防災行政無線及び戸別受信機等の保守費用 ・回線利用料 ほか	10,946
				【新】防災行政無線デジタル化に向けての詳細設計業務委託料	8,800
		危機対策管理事業	緊急時の初動対応	災害時の初動対応に係る経費	2,000
		コミュニティ会館耐震化促進事業	避難所の耐震化促進	コミュニティ会館の耐震化促進(総務部) ・耐震診断費用及び耐震改修費用に対する補助	2,282
	グリーンニューディール基金事業	避難所の停電対策	【新】太陽光発電設備設置工事(産業環境部、建設部) ・エコレッジ交流センター、武生中央公園	83,670	
	木造住宅耐震診断・改修等促進事業	地震対策	木造住宅耐震診断並びに耐震改修に対する補助(建設部)	11,800	
	災害復旧事業		土木施設災害復旧事業(建設部)	13,000	
			農林施設災害復旧事業(産業環境部)	7,000	
	郷土を守る治山・治水対策の充実	県営急傾斜地崩壊対策事業	土砂災害対策	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金ほか(建設部)	3,440
		河川維持管理事業	浸水害対策	河川維持改修工事(建設部)	12,000
		単独河川改修事業		岡本川改修工事ほか(建設部)	179,000
		吉野瀬川ダム建設関連事業		道路整備改良工事ほか(建設部)	7,387
		雨水貯留事業		水田貯留等の雨水流出抑制対策(建設部)	4,200

付属資料

(付属資料 1)

会 計 別 予 算 額

(単位：千円・%)

会 計 名	平成 28 年度 当初 予算 額	平成 27 年度 当初 予算 額	前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	35,913,000	34,885,000	1,028,000	2.9
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業		145,656	△ 145,656 △ 100.0
	下 水 道	3,095,086	3,959,952	△864,866 △21.8
	公 共 下 水 道 勘 定	(2,896,160)	(3,760,612)	(△864,452) (△23.0)
	戸 別 公 共 浄 化 槽 勘 定	(45,431)	(46,335)	(△904) (△2.0)
	農 林 業 集 落 排 水 勘 定	(153,495)	(153,005)	(490) (0.3)
	国 民 健 康 保 険	9,441,780	8,684,339	757,441 8.7
	事 業 勘 定	(9,437,119)	(8,679,318)	(757,801) (8.7)
	診 療 所 勘 定	(4,661)	(5,021)	(△360) (△7.2)
	介 護 保 険	7,490,132	7,441,402	48,730 0.7
	後 期 高 齢 者 医 療	841,597	842,014	△417 △0.0
	計	20,868,595	21,073,363	△204,768 △1.0
	企 業 会 計	水 道 事 業	2,665,757	2,671,445
収 益 的 支 出		(1,893,130)	(1,900,126)	(△6,996) (△0.4)
資 本 的 支 出		(772,627)	(771,319)	(1,308) (0.2)
工 業 用 水 道 事 業		80,715	140,758	△60,043 △42.7
収 益 的 支 出		(59,416)	(45,261)	(14,155) (31.3)
資 本 的 支 出		(21,299)	(95,497)	(△74,198) (△77.7)
計		2,746,472	2,812,203	△65,731 △2.3
合 計	59,528,067	58,770,566	757,501 1.3	

※簡易水道事業特別会計は平成28年度より水道事業会計に統合

(付属資料 2)

一 般 会 計 科 目 別 予 算 額

【歳入】

(単位：千円・%)

款	平成28年度		平成27年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	12,883,000	35.9	12,241,000	35.1	642,000	5.2
地 方 譲 与 税	304,000	0.8	301,000	0.9	3,000	1.0
利 子 割 交 付 金	20,000	0.1	25,000	0.1	△5,000	△20.0
配 当 割 交 付 金	72,000	0.2	92,000	0.3	△20,000	△21.7
株式等譲渡所得割交付金	62,000	0.2	49,000	0.1	13,000	26.5
ゴルフ場利用税交付金	9,500	0.0	12,000	0.0	△2,500	△20.8
地方消費税交付金	1,695,000	4.7	1,472,000	4.2	223,000	15.1
自動車取得税交付金	62,000	0.2	52,000	0.1	10,000	19.2
地方特例交付金	34,000	0.1	34,000	0.1	0	0.0
地方交付税	5,200,000	14.5	5,740,000	16.5	△540,000	△9.4
交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	11,000	0.0	△1,000	△9.1
分担金及び負担金	258,364	0.7	412,829	1.2	△154,465	△37.4
使用料及び手数料	1,190,416	3.3	555,446	1.6	634,970	114.3
国庫支出金	4,210,465	11.7	4,121,145	11.8	89,320	2.2
県 支 出 金	2,785,059	7.8	2,807,597	8.0	△22,538	△0.8
財 産 収 入	268,714	0.7	203,642	0.6	65,072	32.0
寄 附 金	13,701	0.0	6,402	0.0	7,299	114.0
繰 入 金	2,095,103	5.8	1,405,761	4.0	689,342	49.0
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	893,578	2.5	837,678	2.4	55,900	6.7
市 債	3,746,100	10.4	4,405,500	12.6	△659,400	△15.0
うち臨時財政対策債	1,350,000	3.8	1,580,000	4.5	△230,000	△14.6
うち普通建設事業債	2,377,900	6.6	2,803,400	8.0	△425,500	△15.2
合 計	35,913,000	100.0	34,885,000	100.0	1,028,000	2.9

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 3)

一般会計 科目別予算額

【歳出】

(単位：千円・%)

款	平成28年度		平成27年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	280,255	0.8	305,769	0.9	△25,514	△8.3
総務費	3,949,653	11.0	3,684,208	10.6	265,445	7.2
民生費	12,220,975	34.0	11,391,513	32.7	829,462	7.3
衛生費	2,246,184	6.3	2,215,777	6.4	30,407	1.4
労働費	195,948	0.5	189,433	0.5	6,515	3.4
農林水産業費	1,545,241	4.3	1,499,140	4.3	46,101	3.1
商工費	1,479,263	4.1	1,308,801	3.8	170,462	13.0
土木費	4,181,655	11.6	3,726,024	10.7	455,631	12.2
消防費	1,282,679	3.6	1,273,209	3.6	9,470	0.7
教育費	4,250,030	11.8	5,118,001	14.7	△867,971	△17.0
災害復旧費	20,000	0.1	26,000	0.1	△6,000	△23.1
公債費	4,150,350	11.6	4,049,912	11.6	100,438	2.5
諸支出金	90,767	0.3	77,213	0.2	13,554	17.6
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	35,913,000	100.0	34,885,000	100.0	1,028,000	2.9

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 4)

一般会計 節別比較表

(単位：千円・%)

節	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	前年度比		
			増減額	増減率	
01	報酬	218,837	235,570	△ 16,733	△ 7.1
02	給料	2,128,094	2,140,086	△ 11,992	△ 0.6
03	職員手当等	1,641,227	1,807,240	△ 166,013	△ 9.2
04	共済費	810,774	874,664	△ 63,890	△ 7.3
07	賃金	609,500	631,732	△ 22,232	△ 3.5
08	報償費	109,824	94,088	15,736	16.7
09	旅費	22,487	24,140	△ 1,653	△ 6.8
10	交際費	3,110	3,110	0	0.0
11	需用費	599,872	641,719	△ 41,847	△ 6.5
12	役務費	224,934	207,469	17,465	8.4
13	委託料	3,974,155	4,091,254	△ 117,099	△ 2.9
14	使用料及び賃借料	601,426	599,203	2,223	0.4
15	工事請負費	3,825,700	4,086,256	△ 260,556	△ 6.4
16	原材料費	12,674	11,125	1,549	13.9
17	公有財産購入費	84,165	41,450	42,715	103.1
18	備品購入費	100,671	154,523	△ 53,852	△ 34.9
19	負担金、補助及び交付金	7,748,690	6,750,555	998,135	14.8
20	扶助費	4,858,506	4,781,817	76,689	1.6
21	貸付金	487,600	474,600	13,000	2.7
22	補償、補填及び賠償金	332,847	65,479	267,368	408.3
23	償還金、利子及び割引料	4,217,568	4,125,294	92,274	2.2
24	投資及び出資金	32,275	87,363	△ 55,088	△ 63.1
25	積立金	91,147	15,175	75,972	500.6
26	寄附金	100	100	0	100.0
27	公課費	848	903	△ 55	△ 6.1
28	繰出金	3,155,969	2,920,085	235,884	8.1
99	予備費	20,000	20,000	0	0.0
	合計	35,913,000	34,885,000	1,028,000	2.9

一般会計及び特別会計工事請負費(15節)比較表

節	会計名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	前年度比	
				増減額	増減率
15	一般会計	3,825,700	4,086,256	△ 260,556	△ 6.4
15	簡易水道事業特別会計		125,125	△ 125,125	△ 100.0
15	下水道特別会計	505,783	1,147,910	△ 642,127	△ 55.9
	合計	4,331,483	5,359,291	△ 1,027,808	△ 19.2

※簡易水道事業特別会計は平成28年度より水道事業会計に統合

(付属資料 5)

一般会計 歳出性質別予算額

(単位：千円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	4,599,761	12.8	4,830,552	13.8	△230,791	△4.8
うち退職手当	(515,006)	(1.4)	(705,217)	(2.0)	(△190,211)	(△27.0)
物件費	4,425,679	12.3	4,367,047	12.5	58,632	1.3
維持補修費	155,294	0.4	130,490	0.4	24,804	19.0
扶助費	7,322,602	20.4	6,493,785	18.6	828,817	12.8
補助費等	5,314,640	14.8	5,009,820	14.4	304,820	6.1
うち一部事務 組合負担金	(2,673,656)	(7.4)	(2,679,871)	(7.7)	(△6,215)	(△0.2)
普通建設事業※	5,412,552	15.1	5,735,342	16.4	△322,790	△5.6
補助事業費	(2,946,309)	(8.2)	(3,278,754)	(9.4)	(△332,445)	(△10.1)
単独事業費	(2,405,477)	(6.7)	(2,378,937)	(6.8)	(26,540)	(1.1)
県営事業 負担金	(60,766)	(0.2)	(77,651)	(0.2)	(△16,885)	(△21.7)
災害復旧費	20,000	0.1	26,000	0.1	△6,000	△23.1
公債費	4,150,652	11.6	4,049,912	11.6	100,740	2.5
積立金	91,147	0.3	15,175	0.0	75,972	500.6
投資及び出資金	32,275	0.1	87,363	0.3	△55,088	△63.1
貸付金	487,600	1.4	474,600	1.4	13,000	2.7
繰出金	3,880,798	10.8	3,644,914	10.4	235,884	6.5
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	35,913,000	100.0	34,885,000	100.0	1,028,000	2.9

◇ 性質別予算額は、人件費や普通建設事業など、どのような性質の経費がどのくらい使われるかを示すものです。

例：民間保育園運営委託料→表4：委託料、表5：扶助費

※ 普通建設事業には、人件費(H28:84,114千円、H27:107,008千円)を含む。

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 6)

一般会計 歳入財源構成比

(単位：千円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	17,702,876	49.3	15,762,758	45.2	1,940,118	12.3
市税	12,883,000	35.9	12,241,000	35.1	642,000	5.2
分担金・負担金	258,364	0.7	412,829	1.2	△154,465	△37.4
使用料・手数料	1,190,416	3.3	555,446	1.6	634,970	114.3
財産収入	268,714	0.7	203,642	0.6	65,072	32.0
寄附金	13,701	0.0	6,402	0.0	7,299	114.0
繰入金	2,095,103	5.8	1,405,761	4.0	689,342	49.0
繰越金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸収入	893,578	2.5	837,678	2.4	55,900	6.7
依存財源	18,210,124	50.7	19,122,242	54.8	△912,118	△4.8
地方譲与税	304,000	0.8	301,000	0.9	3,000	1.0
利子割交付金	20,000	0.1	25,000	0.1	△5,000	△20.0
配当割交付金	72,000	0.2	92,000	0.3	△20,000	△21.7
株式等譲渡所得割交付金	62,000	0.2	49,000	0.1	13,000	26.5
ゴルフ場利用税交付金	9,500	0.0	12,000	0.0	△2,500	△20.8
地方消費税交付金	1,695,000	4.7	1,472,000	4.2	223,000	15.1
自動車取得税交付金	62,000	0.2	52,000	0.1	10,000	19.2
地方特例交付金	34,000	0.1	34,000	0.1	0	0.0
地方交付税	5,200,000	14.5	5,740,000	16.5	△540,000	△9.4
交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	11,000	0.0	△1,000	△9.1
国庫支出金	4,210,465	11.7	4,121,145	11.8	89,320	2.2
県支出金	2,785,059	7.8	2,807,597	8.0	△22,538	△0.8
市債	3,746,100	10.4	4,405,500	12.6	△659,400	△15.0
合計	35,913,000	100.0	34,885,000	100.0	1,028,000	2.9

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 7)

一 般 会 計 市 税 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
法 定 普 通 税	12,218,000	94.8	11,600,000	94.8	618,000	5.3
市 民 税	6,393,000	49.6	5,900,000	48.2	493,000	8.4
個 人	3,930,000	30.5	3,800,000	31.0	130,000	3.4
法 人	2,463,000	19.1	2,100,000	17.2	363,000	17.3
固 定 資 産 税	5,089,000	39.5	4,997,000	40.8	92,000	1.8
固 定 資 産 税	5,077,354	39.4	4,985,354	40.7	92,000	1.8
交 付 金	11,646	0.1	11,646	0.1	0	0.0
軽 自 動 車 税	226,000	1.8	193,000	1.6	33,000	17.1
た ば こ 税	510,000	4.0	510,000	4.2	0	0.0
目 的 税	665,000	5.2	641,000	5.2	24,000	3.7
都 市 計 画 税	643,000	5.0	618,000	5.0	25,000	4.0
入 湯 税	22,000	0.2	23,000	0.2	△1,000	△4.3
合 計	12,883,000	100.0	12,241,000	100.0	642,000	5.2

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 8)

積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	26年度末 現在高	27年度末 現在高 見込額	平成28年度		
			当初予算額		年度末 現在高 見込額
			積立額	取崩額	
財政調整基金	3,091,249	3,096,195	4,644	996,000	2,104,839
減債基金	14,389	14,410	22		14,432
庁舎建設基金	1,941,035	1,853,957	2,760	78,408	1,778,309
社会基盤整備基金		1,439,937	2,009	592,800	849,146
公共施設長寿命化・ 機能強化基金	825,247	0			
まちづくり事業基金	1,008,721	946,192	10,000	93,941	862,251
地域自治振興基金	57,935	56,456	87		56,543
国際交流基金	72,662	72,662			72,662
文化功労者表彰基金	12,881	12,881			12,881
福祉基金	371,184	354,790	71,000	138,000	287,790
ふるさと水と土 保全対策基金	10,451	10,466	16		10,482
産業振興・環境保全基金	427,163	195,660	294	195,954	0
学校施設耐震化 推進基金	134,939	0			
文化振興基金	50,273	9,711	315		10,026
国民健康保険基金	220	220	1	1	220
介護給付費準備基金	60,356	207,355	4,877	1	212,231
合 計	8,078,705	8,270,892	96,025	2,095,105	6,271,812

(付属資料 9)

全 会 計 地 方 債 現 在 高 の 推 移

(単位：千円)

会 計 区 分	平成26年度	平 成 27 年 度			平 成 28 年 度			
	年 度 末 現 在 高	起 債 見込額	元金償還 見込額等	年 度 末 現 在 見 込 額	当 初 予 算 額		年 度 末 現 在 見 込 額	
					起 債 見込額	元金償還 見込額等		
一 般 会 計 ①	41,552,438	5,403,800	3,552,218	43,404,020	3,746,100	3,706,662	43,443,458	
特 別 会 計	簡易水道事業	279,829	45,900	3,951	321,778			
	下 水 道	26,483,201	1,796,700	1,273,091	27,006,810	866,200	1,329,244	26,543,766
	公共下水道勘定	25,040,885	1,796,700	1,196,830	25,640,755	866,200	1,249,752	25,257,203
	戸別公共浄化槽勘定	308,377	0	11,453	296,924	0	11,688	285,236
	農林業集落排水勘定	1,133,939	0	64,808	1,069,131	0	67,804	1,001,327
	小 計 ②	26,763,030	1,842,600	1,277,042	27,328,588	866,200	1,329,244	26,543,766
計 ①+②	68,315,468	7,246,400	4,829,260	70,732,608	4,612,300	5,035,906	69,987,224	
企 業 会 計	水 道 事 業	2,370,328	64,500	164,929	2,269,899	155,500	159,950	2,587,227
	工業用水道事業	451,709	75,400	8,875	518,234	0	11,160	507,074
	小 計 ③	2,822,037	139,900	173,804	2,788,133	155,500	171,110	3,094,301
合計(①+②+③)	71,137,505	7,386,300	5,003,064	73,520,741	4,767,800	5,207,016	73,081,525	

※簡易水道事業特別会計は平成28年度より水道事業会計に統合

合 併 特 例 債 発 行 (見 込 み) 額 の 推 移

(単位：千円)

事 業 名	発 行 (見込)額	内 訳					
		～23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (見込額)	28年度 (見込額)
道路等整備事業	4,477,700	2,873,300	485,600	233,800	326,300	558,700	0
公園整備事業	500,100	126,100	41,900	17,200	140,700	174,200	0
学校施設耐震化事業	3,213,600	2,912,300	301,300	0	0	0	0
市有建築物耐震化事業 (学校耐震化を除く)	898,800	50,900	2,900	26,700	126,000	692,300	0
福祉施設整備事業	571,300	288,000	205,900	77,400	0	0	0
新庁舎建設事業	787,900	0	0	0	24,800	412,400	350,700
スポーツ施設整備事業	300,200	0	0	0	23,000	277,200	0
そ の 他	281,200	18,000	76,800	0	76,300	68,300	41,800
年度別発行額	11,030,800	6,268,600	1,114,400	355,100	717,100	2,183,100	392,500
年度末発行総額		6,268,600	7,383,000	7,738,100	8,455,200	10,638,300	11,030,800
合併特例債発行可能額							5,569,200

(付属資料 10)

一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円・%)

会計名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	前年度比		主な増減理由
			増減額	増減率	
簡易水道事業	0	54,060	△54,060	△100.0	・H28年度より水道事業会計に統合
下水道	1,096,112	1,110,565	△14,453	△1.3	
公共下水道勘定	(968,415)	(983,561)	(△15,146)	(△1.5)	・受益者分担金 +18,076 ほか
戸別公共 浄化槽勘定	(26,394)	(27,298)	(△904)	(△3.3)	・設備維持管理費 △902 ほか
農林業集落排水勘定	(101,303)	(99,706)	(1,597)	(1.6)	・公債費 +1,445 ほか
国民健康保険	795,918	484,026	311,892	64.4	
事業勘定	(795,918)	(484,026)	(311,892)	(64.4)	・国庫支出金ほか +237,366 ・保険給付費 +591,586 ほか
介護保険	1,052,808	1,056,681	△3,873	△0.4	・保険料 +51,111 ・保険給付費分 +23,773 ・地域支援事業分 +3,857 ほか
後期高齢者医療	210,238	210,192	46	0.0	・総務費 +46 ほか
計 ①	3,155,076	2,915,524	239,552	8.2	
水道事業	70,340	56,053	14,287	25.5	・企業債元金補てん +3,983ほか (簡水統合分含む)
工業用水道事業	20,196	20,963	△767	△3.7	・企業債元金補てん +2,284 ・出資金 △3,171 ほか
計 ②	90,536	77,016	13,520	17.6	
合計 (①+②)	3,245,612	2,992,540	253,072	8.5	

(付属資料 11)

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費**

【歳入】 地方消費税交付金〔うち社会保障財源化分〕 1,695百万円〔698.0百万円〕

【歳出】 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 11,545百万円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業区分	経費	財源					内訳	
		特定財源			一般財源		社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
		国・県支出金	市債	その他				
社会福祉	社会福祉総務事業	100,202			71,518	3,370	25,314	
	障がい者福祉事業	2,175,892	1,535,926		3,683	74,820	561,463	
	援護事業	12,500	3,750	5,200		417	3,133	
	老人福祉事業	269,539	91,180		20,670	18,542	139,147	
	児童福祉事業	5,320,591	2,562,971	10,700	595,982	252,925	1,898,013	
	生活保護扶助事業	396,786	298,550		2,000	11,316	84,920	
	計	8,275,510	4,492,377	15,900	693,853	361,390	2,711,990	
社会保険	後期高齢者医療事業	981,084	134,878			99,505	746,701	
	国民健康保険事業	795,918	222,267			67,455	506,196	
	介護保険事業	1,052,858	5,309			123,180	924,369	
	国民年金事業	576	576					
	計	2,830,436	363,030			290,140	2,177,266	
保健衛生	高齢者医療等事業	3,416			3,416			
	地域医療活動支援事業	18,739	814			2,108	15,817	
	感染症予防事業	178,619				21,003	157,616	
	健康診査等事業	208,932	10,565		27,743	20,063	150,561	
	健康増進事業	11,708	935		4	1,266	9,503	
	福祉健康センター事業	17,604			350	2,030	15,224	
	計	439,018	12,314		31,513	46,470	348,721	
合計	11,544,964	4,867,721	15,900	725,366	698,000	5,237,977		

平成28年度
当初予算(案)の概要

越 前 市

<http://www.city.echizen.lg.jp>

〒915-8530
福井県越前市府中一丁目13-7
越前市役所 企画部 財務課
TEL:0778-22-3234
FAX:0778-22-3855
E-mail:zaisei@city.echizen.lg.jp